第6次益城町総合計画
～再生・発展への復興計画～

実　施　計　画

平成31年度（2019年度）～令和3年度（2021年度）

住みたいまち、住み続けたいまち、
次世代に継承したいまち

熊本県上益城郡益城町

目　次

１．実施計画について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・Ｐ．１

２．まちづくりの大綱及び大綱別事業費・・・・・・・・・・・Ｐ．４

３．まちづくりの大綱分野別施策毎事業・・・・・・・・・・・Ｐ．８

○ まちづくりの大綱１
安全で安心して暮らしやすいまちづくり・・・・・・・Ｐ．１０

○ まちづくりの大綱２
いきいきと健やかに暮らせるまちづくり・・・・・・・Ｐ．１８

○ まちづくりの大綱３
個性と創造力を育むまちづくり・・・・・・・・・・・・Ｐ．３０

○ まちづくりの大綱４
自然と調和した活力に満ちたまちづくり・・・・・・・Ｐ．３６

○ まちづくりの大綱５
地域力により創出する活気あるまちづくり・・・・・・Ｐ．４４

○ まちづくりの大綱６
誰もが主役になれる個性的なまちづくり・・・・・・・Ｐ．５１

○ まちづくりの大綱７
まちの魅力を伝えみんなに選ばれるまちづくり・・・・Ｐ．５４

○ まちづくりの大綱８
効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり・・・・・Ｐ．５６

１．実施計画について

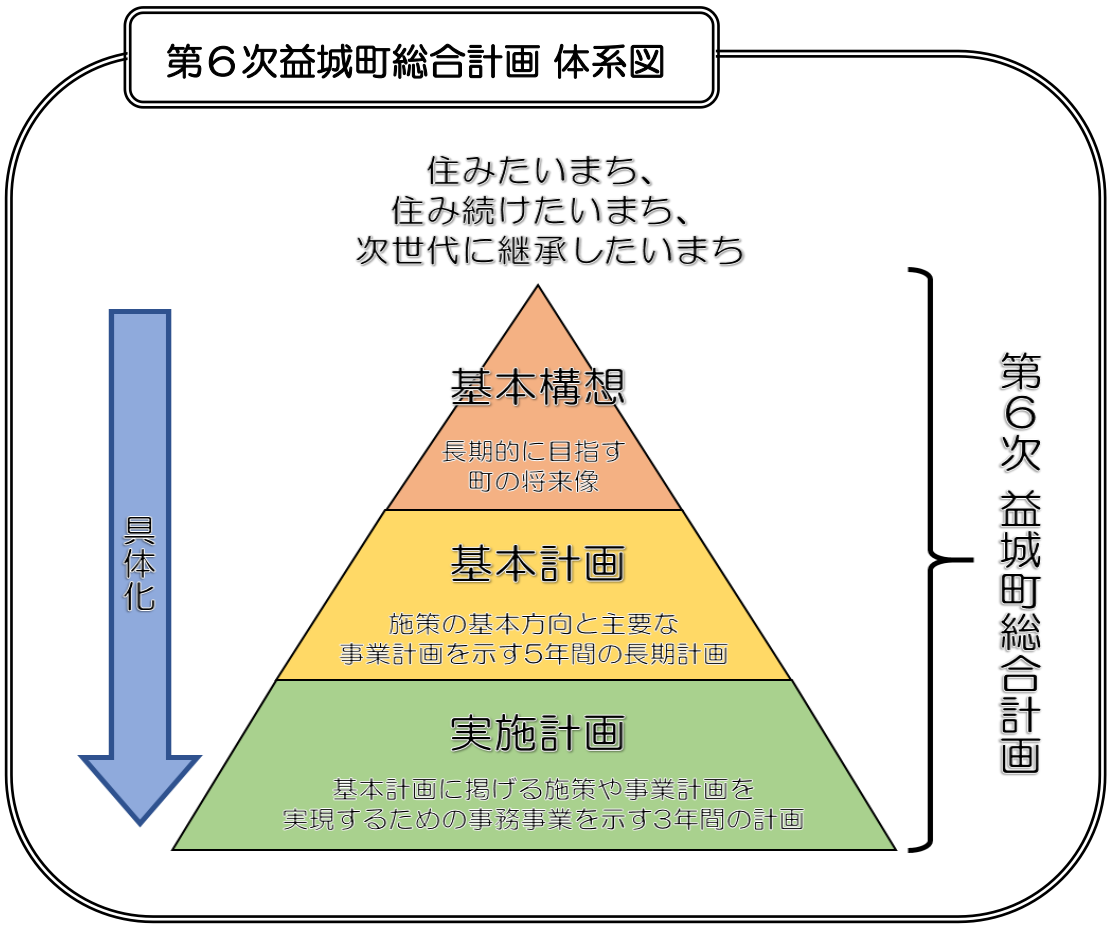
１．実施計画について

【計画の趣旨】

本町では、平成２８年（２０１６年）に発生した熊本地震からの復旧・復興に向けて策定された「益城町復興計画」の復旧期の検証の時期に併せて、平成３０年（２０１８年）１２月に「第６次益城町 総合計画」を策定しました。

「第6次益城町総合計画」では、まちの将来像を『住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち』と掲げ、その実現に向けて、４つの基本方針と８つのまちづくりの大綱を定めています。

この実施計画は、基本方針及びまちづくりの大綱に基づき策定された基本計画に掲げる施策を実現するための具体的な事業を明らかにするとともに、社会経済情勢の変化や町財政の見通しを踏まえ、計画期間内の各年度の事業規模などを明確にすることで毎年度の予算編成の指針となるものです。



【計画の期間】

この計画の期間は、平成３１年度（２０１９年度）から令和３年度（２０21年度）までの３か年とします。

なお、毎年度、行政評価などの結果を踏まえて、事業計画の改善・改革を含めた見直しを行います。

【計画書に掲載している事業】

この計画書に掲載している事業は、基本計画に基づき実施が予定されている政策的事業を中心に掲載しています。

【財政の見通し】

本町においては、歳入の主となる個人町民税や法人町民税の大幅な伸びは見込めない状況にあります。

また、歳出についても、平成２８年（２０１６年）熊本地震からの復旧・復興に向けた取組の実施や、高齢化社会による社会保障費の自然増、町債残高の増加による公債費の増などにより、厳しい財政運営が予想されます。

このような厳しい財政状況のなか、健全で効果的な行財政運営を図るためには、行政評価を積極的に活用したスクラップアンドビルドによる事業の見直しを図ることで、自主財源の確保に努める必要があります。

２．まちづくりの大綱及び大綱別事業費

2. まちづくりの大綱および大綱別事業費

【まちづくりの大綱】

まちづくりの大綱		分野別施策		戦略的プロジェクト	重点プロジェクト
1	安全で安心して 暮らしやすいまちづくり （住まい生活環境の整備）	①	恒久的な住まいの整備・推進	・災害公営住宅の早期整備 ・民間賃貸住宅の再建支援	・住まい再建に向けた各種支援制度の情報発信及び相談窓口の設置による支援
		②	防災・減災の推進	・避難地の確保と自主防災組織の強化	・地域防災力の向上 ・防災教育の推進 ・雨水管理総合計画の策定・推進
		③	消防・救急・交通安全・防犯対策の推進	－	・交通安全・防犯意識の啓発 ・消防・救急基盤の整備
		④	自然環境の保全	－	－
		⑤	循環型社会の形成	－	・災害廃棄物処理計画の策定及び推進
2	いきいきと健やかに 暮らせるまちづくり （保健・医療・福祉の充実）	①	健康づくりの推進	・健康ポイント制度の創設	・“あるくプロジェクト”の推進 ・スポーツを通した健康づくりの推進
		②	地域福祉の充実	－	・安心・安全なまちづくりの推進
		③	高齢者福祉の推進	－	・高齢者が生きがいをもって安心して生活できる環境づくりの推進 ・認知症支援対策の整備
		④	障がい者等福祉の推進	－	－
		⑤	ひとり親家庭・その他福祉の推進	－	・児童虐待等の防止策の充実
		⑥	結婚・出産・子育て支援の推進	・待機児童問題の解消 ・「ふれあい公園」の設定推進	・心のケアが必要な子どもとその保護者に対する継続的支援 ・妊娠期から子育て期にわたる、切れ目のない支援の実施
3	個性と創造力を育むまちづくり （教育・文化の向上）	①	就学前・学校教育の充実	・児童・生徒等への心のケアの継続	・児童・生徒の安全の確保
		②	家庭・地域との連携・協働による教育の振興	・防災教育における安全・安心の地域連携協同の仕組みづくり	・幼・保、小、中連携カリキュラムの啓発 ・益城版コミュニティ・スクールの導入
		③	生涯学び活躍できる環境の整備	・生涯学習施設・文化施設・スポーツ施設などの整備	・生涯学習推進のための環境整備
		④	文化・芸術、スポーツの振興	・震災遺構の活用 ・郷土の偉人の顕彰 ・スポーツ教室の開催	－
4	自然と調和した 活力に満ちたまちづくり （新たな都市基盤の整備）	①	公共インフラの整備	－	・新たなまちづくりに対応した公共交通の検討 ・役場新庁舎及び複合施設の整備
		②	計画的な土地利用の推進	・新住宅エリア整備促進のための基盤整備	－
		③	新たな拠点の整備	・都市拠点としての木山地区の再生	・益城台地土地区画整理事業及び益城中央被災市街地復興土地区画整理事業の推進 ・都市計画道路益城中央線拡幅整備に伴う、沿道を活用した新たな街並みやにぎわいづくり
		④	災害時にも機能する安全・安心な道路ネットワークの整備	－	・幹線道路ネットワークの形成
		⑤	上水道整備及び汚水処理対策の推進	－	－
		⑥	公園の整備	－	－

2. まちづくりの大綱および大綱別事業費

【まちづくりの大綱】

まちづくりの大綱		分野別施策		戦略的プロジェクト	重点プロジェクト
5	地域力により創出する 活気あるまちづくり （産業の振興）	①	農林業の振興	・食育の機会の創出 ・農業分野へのICTの導入 ・大学等との連携	・農業生産基盤の整備 ・新たな農業の担い手への支援
		②	工業の振興	－	・産業全体の活性化に資する企業の積極的な誘致
		③	商業の振興	－	・被災した商業者の支援 ・「まちの商店街」の整備及び活性化に向けた取組の推進
		④	観光の振興	・益城ブランドづくり ・物産館（情報発信拠点）の整備	・震災の記憶を継承する拠点の整備
		⑤	「新たな活動の場」として選ばれる環境づくり	－	・創業しやすい環境づくりの推進
6	誰もが主役になれる 個性的なまちづくり （住民主体のまちづくりの推進）	①	住民主体のまちづくりの推進	・住民同士の交流機会の充実 ・まちづくり活動の支援	－
		②	人権擁護・男女共同参画の推進	－	・男女共同参画社会の実現に向けた連携体制の構築
7	まちの魅力を伝え みんなに選ばれるまちづくり （積極的な情報の発信）	①	積極的な情報の発信	－	・新たな手段等を活用した積極的な広報の実施
		②	関係人口の拡大と発展	－	・戦略的な情報発信
8	効果的で効率的な 行政運営を図るまちづくり （行財政基盤の確保）	①	行政運営への住民参画の推進	・「職員地区担当制」の導入	－
		②	健全な行財政運営の推進	－	・行財政改革の推進 ・ふるさと納税の推進
		③	行政職員・組織の強化	－	・多様な課題への横断的対応の推進
		④	行政サービスの効率化	－	・窓口改革の実施

2. まちづくりの大綱および大綱別事業費

【まちづくりの大綱別事業費】

（単位：千円）

まちづくりの大綱		平成31年度（令和元年度）（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	合計
1	安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）	8,807,785	3,017,522	2,310,332	14,135,639
2	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保健・医療・福祉の充実）	10,621,926	10,543,557	10,437,507	31,602,990
3	個性と創造力を育むまちづくり（教育・文化の向上）	6,203,206	461,239	304,809	6,969,254
4	自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）	5,890,516	5,714,654	6,791,366	18,396,536
5	地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）	355,056	332,977	320,149	1,008,182
6	誰もが主役になれる個性的なまちづくり（住民主体のまちづくりの推進）	50,930	22,735	21,735	95,400
7	まちの魅力を伝えみんなに選ばれるまちづくり（積極的な情報の発信）	44,273	60,380	60,380	165,033
8	効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり（行財政基盤の確保）	100,447	184,789	175,185	460,421
合計		32,074,139	20,337,853	20,421,463	72,833,455

※「3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業」の項において、（再掲）の表記がある事業については集計から除く。

３．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

事業計画の見方

まちづくりの大綱　○．○○○○○○○なまちづくり（○○○○の充

【分野別施策】　○.○　○○○○の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
○○○補助金 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	○○課	○○の推進を目的として、○○費	20,000	○○○補助金の交付	10,000	5,000	2,500			2,500		○○○補助金の交付	5,000	○○○補助金の交付	5,000
×××事業 【重点プロジェクト】	××課	××の強化のために、××を整備する。	30,000	××の整備	30,000		20,000			10,000		－	－	－	－
△△△業務	△△課	△△を実施し、△△の向上を図る。	4,000	△△の委託	1,000							△△の委託	1,000	△△の委託	1,000
□□□交付金 【成果指標】	□□課	□□交付金を交付することで□□を図る。	5,000	□□交付金の交付	3,000			2,000		1,000		□□交付金の交付	1,000	□□交付金の交付	1,000

事業名を示す。
第6次総合計画における「戦略的プロジェクト」、「重点プロジェクト」、「成果指標」のいずれかに関連する事業については、【】を用いて示す。

各事業の担当部署及び業務の目的・概要を示す。

平成31年度（2019年度）～令和3年度（2021年度）の総事業費を示す。

平成31年度（2019年度）～令和3年度（2021年度）の期間における各年度の事業概要及び事業費を示す。
※平成31年度（2019年度）については事業費の財源内訳も示す。

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
○○○補助金の交付件数	○○	○○	○○	○○	○○	件
○○○の復旧率	○○	○○	○○	○○	○○	%

総合計画において分野別施策毎に設定された成果指標を示す。
実績および目標は第6次総合計画のもの。

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　1．安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）

【分野別施策】 1.1　恒久的な住まいの整備・推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
定住促進補助金 【重点プロジェクト】	企画財政課	飯野・福田・津森地区への子育て世代の移住定住を促進する。	93,000	子育て層の移住定住促進	31,000	8,370				22,630		子育て層の移住定住促進	31,000	子育て層の移住定住促進	31,000
被災民間賃貸住宅復旧事業補助金 【戦略的プロジェクト】	企画財政課	災害公営住宅の整備の遅れを補完するため、その受け皿として整備される民間賃貸住宅の整備促進を図り被災した住民の住居を確保する。	100,000	民間賃貸住宅整備促進	100,000						100,000				
災害公営住宅整備事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	公営住宅課	熊本地震で被災し、自力での住まい再建が困難な被災者の住まい確保のため、災害公営住宅を整備する。	2,115,983	災害公営住宅整備	2,115,983	1,376,800		630,100		109,083					
町営住宅維持管理業務	公営住宅課	町営住宅の維持管理を行い、町民に住まいを提供する。	18,339	電気料金の支払、公営住宅の修繕、樹木管理、福富町営住宅フェンス設置	14,739					14,739		電気料金の支払	1,800	電気料金の支払	1,800
被災者転居費用助成金	生活再建支援課	住まい再建された被災者へ転居費用を助成する。	150,000	転居費用助成（一律10万円助成）	150,000				150,000						
被災者民間住宅入居支援助成金	生活再建支援課	民間賃貸住宅を再建先とする被災者へ入居費用を助成する。	60,000	民間賃貸住宅入居費用助成（一律20万円助成）	60,000				60,000						
応急仮設住宅移転費用補助金	生活再建支援課	集約や貸主不同意等の自己都合によらない理由で移転した世帯に対して、引越費用（上限10万円）を補助する。	26,000	集約や貸主不同意等の自己都合によらない理由で移転した世帯に対して、引越費用（上限10万円）を補助	4,000		4,000					集約や貸主不同意等の自己都合によらない理由で移転した世帯に対して、引越費用（上限10万円）を補助	20,000	集約や貸主不同意等の自己都合によらない理由で移転した世帯に対して、引越費用（上限10万円）を補助	2,000
公営住宅入居費用助成金	生活再建支援課	公営住宅を再建先とする被災者へ入居費用を助成する。	70,000	公営住宅入居費用助成（一律10万円）	70,000		70,000								
仮設住宅維持管理業務	生活再建支援課	熊本地震により住まいを失った被災者に応急的な住まいを提供するため、応急仮設住宅の維持管理を行う。	175,020	・ポスティング、樹木管理、受水槽上水層の維持管理、住宅点検、駐車場等保守、時間外対応業務委託費 ・仮設住宅の修繕費、入居時清掃費、共用部分等の光熱水費 ・発電機リース（台風対策） ・借地料	80,460		59,856		20,604			・ポスティング、樹木管理、受水槽上水層の維持管理、住宅点検、駐車場等保守、時間外対応業務委託費 ・仮設住宅の修繕費、入居時清掃費、共用部分等の光熱水費 ・発電機リース（台風対策） ・借地料	80,460	・ポスティング、樹木管理、受水槽上水層の維持管理、住宅点検、駐車場等保守、時間外対応業務委託費 ・仮設住宅の修繕費、入居時清掃費、共用部分等の光熱水費 ・発電機リース（台風対策） ・借地料	14,100

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　1．安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）

【分野別施策】 1.1　恒久的な住まいの整備・推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
土砂災害危険住宅移転促進事業	復旧事業課	土砂災害特別警戒区域内に居住する方々の安全な区域への住宅移転費用を支援する。	54,000	土砂災害特別警戒区域内に居住する方々の安全な区域への住宅移転費用の補助金制度	18,000		18,000					土砂災害特別警戒区域内に居住する方々の安全な区域への住宅移転費用の補助金制度	18,000	土砂災害特別警戒区域内に居住する方々の安全な区域への住宅移転費用の補助金制度	18,000
戸建木造住宅耐震設計・改修事業	復旧事業課	大規模地震に備え住まいの確保を図るため、戸建て木造住宅の耐震化の費用を支援する。	144,000	戸建て木造住宅の耐震化の費用の補助制度	48,000	22,380				25,620		戸建て木造住宅の耐震化の費用の補助制度	48,000	戸建て木造住宅の耐震化の費用の補助制度	48,000
がけ地近接等危険住宅移転事業	復旧事業課	災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等からの移転費用を支援する。	123,030	災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等からの移転費用の補助制度	41,010	20,505	10,253			10,252		災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等からの移転費用の補助制度	41,010	災害危険区域等の区域内にある既存不適格住宅等からの移転費用の補助制度	41,010
住宅・建築物安全ストック形成事業	復旧事業課	危険なブロック塀等の撤去及び安全なブロック塀等の設置に要する費用を支援する。	57,000	危険なブロック塀等の撤去及び安全なブロック塀等の設置に要する費用の補助制度	57,000	28,500	9,500			19,000					
宅地耐震化推進事業	復旧事業課	被災した宅地の復旧工事、発注者支援。	2,955,400	宅地擁壁等の復旧工事、発注者支援	2,955,400	1,477,700		1,477,600		100					
被災宅地復旧支援事業（復興基金）	復旧事業課	宅地の復旧工事等に要する経費の一部支援を行う。	1,480,000	被災宅地復旧費補助	700,000		700,000					被災宅地復旧費補助	480,000	被災宅地復旧費補助	300,000
地盤改良工事補助金事業	復旧事業課	軟弱地盤と判定された際の地盤改良工事費の一部を補助する。	190,000	地盤改良工事費補助	130,000						130,000	地盤改良工事費補助	30,000	地盤改良工事費補助	30,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
災害公営住宅供給率（対必要戸数）	0	100	100	100	100	%
大規模盛土造成地滑動崩落防止事業による宅地復旧工事	0	2	39（完了）	39（完了）	39（完了）	箇所

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　1．安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）

【分野別施策】 1.2　防災・減災の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
災害備蓄用消耗品費【戦略的プロジェクト】	危機管理課	地域の防災能力の強化のために、非常用飲料水・食糧等の備蓄を行う。	39,770	飲料水・食糧等の配備	23,270						23,270	飲料水・食糧等の配備	11,000	飲料水・食糧等の配備	5,500
災害対策事業	危機管理課	避難勧告等発令時の事務費・救助費の補てんを行う。	3,990	補てん額1案件：300万円限度	1,330					1,330		補てん額1案件：300万円限度	1,330	補てん額1案件：300万円限度	1,330
防災行政無線保守点検事業【戦略的プロジェクト】	危機管理課	無線設備の円滑な運用を行う。	14,526	無線設備保守点検	4,842					4,842		無線設備保守点検	4,842	無線設備保守点検	4,842
防災士養成事業【戦略的プロジェクト】【成果指標】	危機管理課	地域の災害対応能力強化のために、防災士の養成を行う。	1,440	防災士の養成	1,440					1,440					
防災行政無線整備事業【戦略的プロジェクト】	危機管理課	地域の災害対応能力強化のために、防災行政無線を整備する。	12,000	実施設計業務委託	12,000			9,000		3,000					
災害拠点施設等備蓄資機材費【戦略的プロジェクト】	危機管理課	地域の災害対応能力強化のために、災害時救助機具の整備を行う。	42,277	災害時救助機具の整備	24,277						24,277	災害時救助機具の整備	12,000	災害時救助機具の整備	6,000
消防団詰所整備事業【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の災害対応能力強化のために、消防団詰所の建替設計・建設を行う。	86,400	実施設計業務委託、建替建設費	86,400			86,400							
消防団装備整備事業【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力向上のため、消防団員の装備充実、消防団車両等用燃料、積載車車検整備等を行う。	51,369	消防団員装備品整備、燃料代の支弁、車検整備等、ポンプ更新、積載車更新	17,663			9,000		8,663		消防団員装備品整備、燃料代の支弁、車検整備等、ポンプ更新、積載車更新	16,043	消防団員装備品整備、燃料代の支弁、車検整備等、ポンプ更新、積載車更新	17,663
消防団員福利厚生事業【重点プロジェクト】	危機管理課	退職消防団員への報奨金支給および消防団運営交付金。	69,654	退職報償金等掛金、消防団運営交付金	23,218					23,218		退職報償金等掛金、消防団運営交付金	23,218	退職報償金等掛金、消防団運営交付金	23,218
消防施設整備費補助金【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力向上のため、消防団の施設整備事業に対して補助を行う。	2,700	消防団施設整備に対する補助	900					900		消防団施設整備に対する補助	900	消防団施設整備に対する補助	900
消防施設整備事業【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力向上のため、消防用資機材整備、消火栓維持管理を行う。	37,500	消防ホース等資機材整備、消火栓維持管理	12,500			6,500		6,000		消防ホース等資機材整備、消火栓維持管理	12,500	消防ホース等資機材整備、消火栓維持管理	12,500
消防施設復旧事業【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力の向上のため、防火水槽等の修繕、消防団詰所の建替を行う。	86,100	防火水槽等修繕、消防団詰所建設実施設計業務委託、建替建築費	78,300			78,300				防火水槽等修繕	3,900	防火水槽等修繕	3,900
公衆無線LAN整備	学校教育課	災害時における公衆無線LANを整備する。通常時は教育で使用する。	10,177	公衆無線LAN整備機器購入費（学校分）	10,177					10,177					

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　1．安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）

【分野別施策】 1.2　防災・減災の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
防災安全交付金事業	下水道課	災害時に備えて、既存の施設の強化や必要な設備の整備を行う。	2,073,165	・処理場長寿命化計画 ・中井手・入道・本村地区の浸水対策工事及びストックマネジメント更新計画委託 ・主要管渠の耐震化及びマンホールトイレ設置 ・排水ポンプ建築予定地購入費	587,165	254,015		210,385	65,100	57,665		中井手・入道・本村地区の浸水対策委託	743,000	中井手・入道・本村地区の浸水対策委託	743,000
水道管耐震化推進事業	水道課	老朽管の布設替えを10年かけて改修し耐震化率を上げる。	286,000									老朽化したVP管を中心に改修	143,000	老朽化したVP管を中心に改修	143,000
熊本地震の記録誌作成業務 【重点プロジェクト】	総務課	熊本地震の経験・反省・教訓を風化させず、次世代に継承するために、記録を作成する。	34,036	熊本地震の記録誌等作成支援業務委託	34,036						34,036				
都市防災総合推進事業 【戦略的プロジェクト】	復興整備課	熊本地震で被災した市街地の復興を推進し、早期に住まい等の確保・再建を図るため、避難路、避難地、復興まちづくり支援施設の整備を行う。	472,800	避難路・避難地の整備	122,800	61,400		55,200		6,200		避難路・避難地の整備	350,000		
小規模住宅地区改良事業	復興整備課	熊本地震で甚大な被害を受け、不良住宅集合地となった地区における住環境の改善整備及び防災性向上のため生活環境整備を行う。	193,300	道路・緑地の整備	163,300	81,650		73,400		8,250		道路・緑地の整備	30,000		
団体農村地域防災減災事業	産業振興課	ため池の決壊による被害を防止・軽減するために、ため池ハザードマップを作製する。	12,500									ため池ハザードマップ作製業務	12,500		

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
自主防災組織のカバー率	28．4	60	80	100	100	%
防災士登録者数	0	100	100	100	15	人
雨水管理総合計画の進捗率	0	12	33	54	67	%

※防災士登録者数について
令和元年度より、益城町が主体となって防災士養成講座を開講していることから、防災士登録者数の計画人数が大きく増加しています。

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　1．安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）

【分野別施策】 1.3　消防・救急・交通安全・防犯対策の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
交通安全施設整備事業	危機管理課	道路利用者の安全を確保するため、交通安全施設の整備を行う。	19,110	カーブミラーの修繕・設置、道路反射鏡修繕	6,370			3,200		3,170		カーブミラーの修繕・設置、道路反射鏡修繕	6,370	カーブミラーの修繕・設置、道路反射鏡修繕	6,370
交通災害共済組合関連業務	危機管理課	組合に毎年負担金を支払い、事故があった際に当該の町民に見舞金を拠出する。	4,035	交通災害共済組合負担金	1,345					1,345		交通災害共済組合負担金	1,345	交通災害共済組合負担金	1,345
防犯灯整備事業	危機管理課	夜間の歩行者の安全確保のために、防犯灯の維持管理を行う。	35,991	防犯灯電気代、修繕代	11,997			2,400		9,597		防犯灯電気代、修繕代	11,997	防犯灯電気代、修繕代	11,997
防犯に関する業務	危機管理課	御船地区防犯協会への負担金。	5,511	御船地区防犯協会負担金	1,837					1,837		御船地区防犯協会負担金	1,837	御船地区防犯協会負担金	1,837
防犯灯施設整備費補助金事務	危機管理課	夜間の歩行者等の安全確保のために、防犯灯施設整備費の補助を行う。	8,190	防犯灯施設整備費補助金	2,730					2,730		防犯灯施設整備費補助金	2,730	防犯灯施設整備費補助金	2,730
防犯灯施設電気料補助金事務	危機管理課	夜間の歩行者等の安全確保のために、防犯灯施設電気料補金。	2,250	防犯灯施設電気料補金	1,800		900			900		防犯灯施設電気料補金	450		
消防団詰所整備事業（再掲） 【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の災害対応能力強化のために、消防団詰所の建替設計・建設を行う。	86,400	実施設計業務委託、建替建設費	86,400			86,400							
消防団装備整備事業（再掲） 【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力向上のため、消防団員の装備充実、消防団車両等用燃料、積載車車検整備等を行う。	51,369	消防団員装備品整備、燃料代の支弁、車検整備等、ポンプ更新、積載車更新	17,663			9,000		8,663		消防団員装備品整備、燃料代の支弁、車検整備等、ポンプ更新、積載車更新	16,043	消防団員装備品整備、燃料代の支弁、車検整備等、ポンプ更新、積載車更新	17,663
消防団員福利厚生事業（再掲） 【重点プロジェクト】	危機管理課	退職消防団員への報奨金支給および消防団運営交付金。	69,654	退職報償金等掛金、消防団運営交付金	23,218					23,218		退職報償金等掛金、消防団運営交付金	23,218	退職報償金等掛金、消防団運営交付金	23,218
消防施設整備費補助金（再掲） 【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力向上のため、消防団の施設整備事業に対して補助を行う。	2,700	消防団施設整備に対する補助	900					900		消防団施設整備に対する補助	900	消防団施設整備に対する補助	900
消防施設整備事業（再掲） 【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力向上のため、消防用資機材整備、消火栓維持管理を行う。	37,500	消防ホース等資機材整備、消火栓維持管理	12,500			6,500		6,000		消防ホース等資機材整備、消火栓維持管理	12,500	消防ホース等資機材整備、消火栓維持管理	12,500
常備消防委託事業	危機管理課	広域的な消防・救急体制確立のため、常備消防事務を委託する。	1,424,409	常備消防事務委託	474,803			130,300		344,503		常備消防事務委託	474,803	常備消防事務委託	474,803
常備消防装備整備事業 【重点プロジェクト】	危機管理課	救急・救助の多様化に対応するため、益城西原消防署の装備を充実させる。	206,540	救助工作車、救急車更新	166,540			131,500	35,000	40		タンク車更新	40,000		
消防施設復旧事業（再掲） 【重点プロジェクト】	危機管理課	地域の防災力の向上のため、防火水槽等の修繕、消防団詰所の建替を行う。	86,100	防火水槽等修繕、消防団詰所建設実施設計業務委託、建替建築費	78,300			78,300				防火水槽等修繕	3,900	防火水槽等修繕	3,900

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　1．安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）

【分野別施策】 1.3　消防・救急・交通安全・防犯対策の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
交通指導員に関すること 【重点プロジェクト】	危機管理課	交通指導員への報酬を支払う。	5,661	交通指導員への報酬支払	1,887					1,887		交通指導員への報酬支払	1,887	交通指導員への報酬支払	1,887

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
交通安全教室など各種安全・安心に関する教室等の開催	6	8	10	12	12	回／年
消防団員数	604	604	604	604	604	人

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	1．安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）

【分野別施策】 1.4　自然環境の保全

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
環境保全型農業直接支払事業	産業振興課	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い環境保全型農業に取り組む農業者に対して支援を行うことで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることを目的とする。	14,400	農業者への8,000円/10aの補助	4,800	2,400	1,200			1,200		農業者への8,000円/10aの補助	4,800	農業者への8,000円/10aの補助	4,800
省エネルギー機器設置費補助金	住民保険課	循環型社会の実現にむけて、太陽光発電設備導入への補助を行う。	6,000	太陽光発電設備導入への補助金	2,000					2,000		太陽光発電設備導入への補助金	2,000	太陽光発電設備導入への補助金	2,000
冬季湛水事業（冬水田んぼ）	住民保険課	冬期の休田に水を張ることで、渡り鳥（鶴等）が住める自然環境を提供し、かつての里山を復活させる。また、そのことが、水の浄化保全にもつながる。	－	田んぼ提供者に謝礼（1㎡当たり33円）を払っているが、全てサントリー（株）とくまもと地下水財団で負担している。	－							田んぼ提供者に謝礼（1㎡当たり33円）を払っているが、全てサントリー（株）とくまもと地下水財団で負担している。	－	田んぼ提供者に謝礼（1㎡当たり33円）を払っているが、全てサントリー（株）とくまもと地下水財団で負担している。	－

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
町の山林面積	849	777	777	777	849	ha
民間企業や住民との協働による環境保全などの事業	1	1	1	2	3	件

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　1．安全で安心して暮らしやすいまちづくり（住まい環境の整備）

【分野別施策】 1.5　循環型社会の形成

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
益城、嘉島、西原環境衛生施設組合負担金	住民保険課	益城クリーンセンターを運営する。	641,199	益城クリーンセンターの運営に係る町負担金	213,199					213,199		益城クリーンセンターの運営に係る町負担金	214,000	益城クリーンセンターの運営に係る町負担金	214,000
熊本中央一般廃棄物処理施設整備促進協議会負担金	住民保険課	上益城郡5町による、新たな、ごみ処理、し尿処理施設を建設する。	41,500	協議会運営に係る負担金	13,500					13,500		協議会運営に係る負担金	14,000	協議会運営に係る負担金	14,000
省エネルギー機器設置費補助金（再掲）	住民保険課	循環型社会の実現にむけて、太陽光発電設備導入への補助を行う。	6,000	太陽光発電設備導入への補助金	2,000					2,000		太陽光発電設備導入への補助金	2,000	太陽光発電設備導入への補助金	2,000
ごみ収集業務	住民保険課	衛生的な生活を提供するために、（粗大）ごみ収集を行う。	243,240	ごみ・粗大ごみ収集の委託料	80,640					80,640		ごみ・粗大ごみ収集の委託料	81,300	ごみ・粗大ごみ収集の委託料	81,300
リサイクル推進事業助成金 【成果指標】	住民保険課	循環型社会の実現に向けて、リサイクル活動へ助成を行う。	10,500	リサイクル活動への助成金	3,500					3,500		リサイクル活動への助成金	3,500	リサイクル活動への助成金	3,500
御船地区衛生施設組合負担金	住民保険課	し尿処理施設運営の負担金。	125,627	し尿処理施設運営の負担金	41,627					41,627		し尿処理施設運営の負担金	42,000	し尿処理施設運営の負担金	42,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
1人1日あたりのごみ排出量	841	840	840	840	820	g／日
災害廃棄物処理計画の策定	未策定	未策定	未策定	未策定	策定済	－

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】 2.1　健康づくりの推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
健康づくり応援ポイント事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	健康づくり推進課	日々の健康づくり活動を「見える成果」とし、成果に応じてポイントを付与することにより、健康意識の向上と意識的な活動の促進を図り、いきいきと健康なまちづくりを目指す。	17,470	制度開始のための印刷製本費等、推進事務費	9,470					9,470		制度運営のための事務費	4,000	制度運営のための事務費	4,000
地域健康教室事業	健康づくり推進課	熊本大学と連携して運動教室を実施し、参加者の健康、体力づくりに関する意識を高めつつ、自主的な活動へとつなげていく。	900	健康器具購入費	300					300		健康器具購入費	300	健康器具購入費	300
子ども医療費助成業務	こども未来課	中学3年生までの子どもの医療費を助成することにより、疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図ることを目的とする。	508,278	子ども医療費助成および、子ども医療費の審査支払事務委託料	167,478		12,559			154,919		子ども医療費助成および、子ども医療費の審査支払事務委託料	170,400	子ども医療費助成および、子ども医療費の審査支払事務委託料	170,400
国民健康保険再審査業務	住民保険課	レセプト再審査業務を委託する。	6,041	レセプト点検再審査委託料	2,041				2,041			レセプト点検再審査委託料	2,000	レセプト点検再審査委託料	2,000
国保連合会負担金	住民保険課	国保連合会への負担金。	5,059	国保連合会への負担金	1,659				1,659			国保連合会への負担金	1,700	国保連合会への負担金	1,700
療養給付費（一般）	住民保険課	一般分診療報酬支払。	5,959,629	診療報酬に対する国保負担分を国保連合会へ支払う	1,959,629					1,959,629		診療報酬に対する国保負担分を国保連合会へ支払う	2,000,000	診療報酬に対する国保負担分を国保連合会へ支払う	2,000,000
療養費（治療用装具）	住民保険課	治療用装具購入費に対して助成する。	56,636	治療用装具購入に対して自己負担割合分を除いた金額を助成する	18,636					18,636		治療用装具購入に対して自己負担割合分を除いた金額を助成する	19,000	治療用装具購入に対して自己負担割合分を除いた金額を助成する	19,000
レセプト審査手数料	住民保険課	レセプト審査手数料購入費助成。	26,095	レセプト審査（1次点検）に対する手数料	8,695					8,695		レセプト審査（1次点検）に対する手数料	8,700	レセプト審査（1次点検）に対する手数料	8,700
高額療養費（一般）	住民保険課	高額療養費を助成する。	770,783	ひと月の限度額以上の医療費支払いがあった場合、対象者に対してオーバーした分を助成する	256,783					256,783		ひと月の限度額以上の医療費支払いがあった場合、対象者に対してオーバーした分を助成する	257,000	ひと月の限度額以上の医療費支払いがあった場合、対象者に対してオーバーした分を助成する	257,000
医療給付金（一般）	住民保険課	一般医療給付費納付金。	2,327,723	県に対しての医療給付費分納付金	727,723					727,723		県に対しての医療給付費分納付金	800,000	県に対しての医療給付費分納付金	800,000
後期高齢者支援金等	住民保険課	後期高齢者支援金等納付金。	624,724	県に対して後期高齢者支援金分納付金	204,724					204,724		県に対して後期高齢者支援金分納付金	210,000	県に対して後期高齢者支援金分納付金	210,000
介護納付金	住民保険課	介護納付金。	173,952	県に対しての介護分納付金	57,952					57,952		県に対しての介護分納付金	58,000	県に対しての介護分納付金	58,000

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】 2.1　健康づくりの推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
憩の家指定管理業務	福祉課	町民憩の家の管理運営を民間事業者等へ委託し、施設のより効率的な運営を図る。	54,641	憩の家指定管理委託料	18,103					18,103		憩の家指定管理委託料	18,269	憩の家指定管理委託料	18,269
児童検診業務委託料	学校教育課	児童検診業務を委託する。	6,414	児童検診業務委託料	2,138					2,138		児童検診業務委託料	2,138	児童検診業務委託料	2,138

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
住民が参加するスポーツイベントの開催数	2	4	4	4	4	回／年
健康ポイント制度登録者数	－	－	1，000	1，500	2，000	人

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】 2.2　地域福祉の充実

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
コミュニティ助成事業	企画財政課	地域のコミュニティの円滑化を図るための拠点整備を助成する。	7,500	地域活動の拠点整備費助成	2,500					2,500		地域活動の拠点整備費助成	2,500	地域活動の拠点整備費助成	2,500
地域コミュニティ施設等再建支援補助金	生涯学習課	平成28年熊本地震で被災した地域コミュニティ等の再建に係る補助金を交付する。	66,000	地域コミュニティ等再建支援補助金	22,000		11,000		11,000			地域コミュニティ等再建支援補助金	22,000	地域コミュニティ等再建支援補助金	22,000
被災者見守り対策強化事業 【重点プロジェクト】	生活再建支援課	応急仮設住宅入居独居高齢者の緊急通報システムによる見守りを行う。	3,139	緊急通報システム委託	3,139				3,139						
復興支援ボランティア連携推進事業	生活再建支援課	災害ボランティア団体との連携により迅速・効果的な被災者支援を進めるための活動経費を助成する。	2,000	ボランティア団体活動経費助成	2,000				2,000						
復興関連ボランティアセンター等運営推進事業	生活再建支援課	復興関連ボランティアセンターを運営する町社協に対し運営経費を補助する。	2,400	町社協へ運営経費を補助	2,400		2,400								
仮設団地自治会コミュニティサポート業務	生活再建支援課	仮設団 自治会が自主的に企画、実施するコミュニティづくりに係るイベント等のサポートを支援する。	28,940	応急仮設団地自治会サポート委託	13,320						13,320	応急仮設団地自治会サポート委託	13,320	応急仮設団地自治会サポート委託	2,300
仮設住宅自治会運営費助成金	生活再建支援課	仮設団地自治会の円滑な運営のため、自治会運営に要する費用を助成する。	5,560	仮設住宅自治会運営費助成	2,530		2,530					仮設住宅自治会運営費助成	2,530	仮設住宅自治会運営費助成	500
民生委員児童委員協議会活動事業	福祉課	民生委員・児童委員の活動に対して活動費の助成を行う。	12,510	活動補助金交付	5,010		202			4,808		活動補助金交付	3,750	活動補助金交付	3,750
避難行動要支援者作成事業	福祉課	対象者を把握し個別支援計画を作成する。	4,000	個別支援計画作成委託料	4,000					4,000					
社会福祉協議会活動事業	福祉課	社会福祉事業実施に伴う活動補助金を交付する。	40,500	活動補助金交付	13,500					13,500		活動補助金交付	13,500	活動補助金交付	13,500
地域福祉基金助成事業	福祉課	ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、健康づくり等を目的とした民間団体等へ助成金を交付し地域福祉の増進を図る。	11,007	助成金交付	4,007				4,007			助成金交付	3,500	助成金交付	3,500
地域支え合いセンター事業 【重点プロジェクト】	福祉課	被災者の生活再建に向けた見守りやコミュニティづくりを支援する。	409,050	被災者の見守り、コミュニティ支援を委託	219,050		219,050					被災者の見守り、コミュニティ支援を委託	140,000	被災者の見守り、コミュニティ支援	50,000
地域サロン活動支援助成	福祉課	地域の高齢者や住民が気軽に集まることで、見守りや閉じこもりの防止、また仲間づくりや社会参加を目的地域サロンを開催する民間団体等への活動助成を行う。	3,300	地域サロン活動への助成	1,100	220	137		605	138		地域サロン活動への助成	1,100	地域サロン活動への助成	1,100

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】 2.2　地域福祉の充実

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
葬祭費支給	住民保険課	葬祭費を助成する。	3,000	葬祭を行った喪主に対して葬祭費助成を行う	1,000					1,000		葬祭を行った喪主に対して葬祭費助成を行う	1,000	葬祭を行った喪主に対して葬祭費助成を行う	1,000
共同墓地復旧支援業務（復興基金）	復旧事業課	通路部分や擁壁等の共有部分の復旧に要する経費を補助する。	55,000	共有部分の復旧費補助	45,000		45,000					共有部分の復旧費補助	5,000	共有部分の復旧費補助	5,000
地域子育て支援拠点事業 【重点プロジェクト】	こども未来課	0歳から3歳の子どもと親の集いの場を提供する。	14,940	拠点への委託料支払い	4,940	1,646	1,646			1,648		委託料支払い	5,000	委託料支払い	5,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
「安心・安全まちづくり協定」締結事業者数	5	6	6	6	10	者
地域サロンへの参加者数（支援者も含む）	1，302	1，375	1，455	1，530	1，600	人

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】 2.3　高齢者福祉の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
被災者見守り対策強化事業（再掲）	生活再建支援課	応急仮設住宅入居独居高齢者の緊急通報システムによる見守りを行う。	3,139	緊急通報システム委託	3,139				3,139						
後期高齢者医療業務	住民保険課	後期高齢者医療運営業務のための負担金。	1,251,860	後期高齢者広域連合への負担金	416,260					416,260		後期高齢者広域連合への負担金	417,800	後期高齢者広域連合への負担金	417,800
保険料負担金	住民保険課	後期高齢者医療広域連合に対して、町で徴収した保険料を納付する。	779,688	広域連合への負担金	259,688				259,688			広域連合への負担金	260,000	広域連合への負担金	260,000
基盤安定負担金	住民保険課	後期高齢者医療広域連合に対して、個人の所得に応じて軽減になった分の保険料を納付する。	359,659	広域連合への負担金	119,659		89,744			29,915		広域連合への負担金	120,000	広域連合への負担金	120,000
益城町高齢者・障害者タクシー交付事業【重点プロジェクト】	福祉課	高齢者及び障碍者の社会活動の範囲を広め、外出支援を図る。	13,500	タクシー券の交付	4,500					4,500		タクシー券の交付	4,500	タクシー券の交付	4,500
高齢者在宅福祉事業補助金に係る実施【重点プロジェクト】	福祉課	高齢者の生きがいや健康づくりを推進する老人クラブ活動に対し補助する。	3,510	町老人クラブ連合会活動費への補助	1,170		262			908		町老人クラブ連合会活動費への補助	1,170	町老人クラブ連合会活動費への補助	1,170
単位クラブ活動推進事業【重点プロジェクト】	福祉課	高齢者の生きがいと健康づくりを推進する各種活動、地域・社会貢献の各種活動を行うクラブへの助成を行う。	4,659	単位クラブの活動金を補助	1,553		550			1,003		単位クラブの活動金を補助	1,553	単位クラブの活動金を補助	1,553
養護老人ホーム入所措置	福祉課	65歳以上の者で、経済的・環境上の理由で居宅おいて養護を受けることが困難な者を措置する。	265,896	入所者の措置負担金	88,632				12,000	76,632		入所者の措置負担金	88,632	入所者の措置負担金	88,632
高齢者住宅改造助成事業【重点プロジェクト】	福祉課	要介護者がいる世帯の住宅改造に要する費用を助成し、その自立の維持・促進及び介護者の負担軽減を図る。	10,494	高齢者住宅改造費の助成	3,498		1,749			1,749		高齢者住宅改造費の助成	3,498	高齢者住宅改造費の助成	3,498
在宅ねたきり老人等介護者手当支給【重点プロジェクト】	福祉課	日常生活において常時介護を必要とするねたきり老人等を在宅介護している者に対して、介護者手当を支給し、在宅介護者及び被介護者の精神的・経済的負担を軽減する。	3,000	介護者手当支給	1,000					1,000		介護者手当支給	1,000	介護者手当支給	1,000
介護保険認定審査会業務	福祉課	介護保険認定における審査会開催の町負担金。	21,537	介護保険認定審査会開催の負担金	7,179					7,179		介護保険認定審査会の負担金	7,179	介護保険認定審査会の負担金	7,179
主治医意見書作成業務	福祉課	介護保険認定のために主治医意見書を作成を依頼する。	29,103	主治医意見書作成のための委託料	9,701					9,701		主治医意見書作成のための委託料	9,701	主治医意見書作成のための委託料	9,701
要介護認定調査業務	福祉課	遠方の人の介護保険認定のために調査業務を委託する。	3,189	認定調査委託料	1,063					1,063		認定調査委託料	1,063	認手調査委託料	1,063
居宅介護サービス給付事業【重点プロジェクト】	福祉課	要介護者が居宅系介護サービス費を利用した際の自己負担額を除いた額を給付する。	3,682,272	居宅系サービス利用分を給付	1,227,424	306,856	153,428		613,712	153,428		居宅系サービス利用分を給付	1,227,424	居宅系サービス利用分を給付	1,227,424

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】 2.3　高齢者福祉の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
地域密着型介護サービス給付事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要介護者が地域密着系介護サービス費を利用した際の自己負担額を除いた額を給付する。	1,041,297	地域系サービス利用分を給付	347,099	86,774	43,387		173,551	43,387		地域系サービス利用分を給付	347,099	地域系サービス利用分を給付	347,099
施設介護サービス給付事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要介護者が施設系介護サービスを利用した際の自己負担額を除いた額を給付する。	2,885,475	施設系サービス利用分を給付	961,825	192,365	168,319		480,913	120,228		施設系サービス利用分を給付	961,825	施設系サービス利用分を給付	961,825
居宅介護福祉用具事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要介護者が福祉用具を購入した際の自己負担額を除いた額を給付する。	7,050	要介護者の福祉用具購入費を給付	2,350	587	293		1,177	293		要介護者の福祉用具購入費を給付	2,350	要介護者の福祉用具購入費を給付	2,350
居宅介護住宅改修事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要介護者が住宅改修を行った際の自己負担額を除いた額を給付する。	17,616	要介護者の住宅改修費を給付	5,872	1,468	734		2,936	734		要介護者の住宅改修費を給付	5,872	要介護者の住宅改修費を給付	5,872
居宅介護サービス計画給付事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要介護者の居宅介護サービス計画を作成した際の費用を全額支払う。	434,439	居宅系サービス計画費を給付	144,813	36,203	18,101		72,408	18,101		居宅系サービス計画費を給付	144,813	居宅系サービス計画費を給付	144,813
居宅介護予防サービス給付事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要支援者が居宅系介護サービス費を利用した際の自己負担額を除いた額を給付する。	256,176	居宅系介護予防サービス利用分を給付	85,392	21,348	10,674		42,696	10,674		居宅系介護予防サービス利用分を給付	85,392	居宅系介護予防サービス利用分を給付	85,392
地域密着型介護予防サービス給付事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要支援者が地域密着系介護サービス費を利用した際の自己負担額を除いた額を給付する。	18,258	地域密着系介護予防サービス利用分を給付	6,086	1,521	760		3,045	760		地域密着系介護予防サービス利用分を給付	6,086	地域密着系介護予防サービス利用分を給付	6,086
居宅介護予防住宅改修事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要支援者が住宅改修を行った際の自己負担額を除いた額を給付する。	6,528	要支援者住宅改修費を給付	2,176	544	272		1,088	272		要支援者住宅改修費を給付	2,176	要支援者住宅改修費を給付	2,176
居宅介護予防サービス計画給付事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要支援者の居宅介護サービス計画を作成した際の費用を全額支払う。	50,466	介護予防サービス計画費を給付	16,822	4,205	2,102		8,413	2,102		介護予防サービス計画費を給付	16,822	介護予防サービス計画費を給付	16,822
介護給付費審査支払業務	福祉課	国保連に介護給付費請求審査支払業務を委託する。	10,413	国保連に介護給付費審査支払手数料支払い	3,471	867	433		1,738	433		国保連に介護給付費審査支払手数料支払い	3,471	国保連に介護給付費審査支払手数料支払い	3,471
高額介護サービス給付事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要介護者の介護サービス利用自己負担額が一定額超えたものに対し給付する。	215,118	要介護者の高額介護サービス費を給付	71,706	17,926	8,963		35,854	8,963		要介護者の高額介護サービス費を給付	71,706	要介護者の高額介護サービス費を給付	71,706
高額医療合算サービス給付事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要介護者の介護サービス利用と医療費の自己負担額が一定額超えたものに対し給付する。	9,321	要介護者の高額医療合算サービス費を給付	3,107	776	388		1,555	388		要介護者の高額医療合算サービス費を給付	3,107	要介護者の高額医療合算サービス費を給付	3,107
特定入所者介護サービス給付事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要介護者の食費、居住費を課税非課税、所得等に応じ負担限度額を設けそれを超えるものに給付をする。	341,154	特定入所者介護サービス費を給付	113,718	28,429	14,214		56,861	14,214		特定入所者介護サービス費を給付	113,718	特定入所者介護サービス費を給付	113,718

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】 2.3　高齢者福祉の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
介護予防・生活支援サービス事業 【重点プロジェクト】	福祉課	要支援1.2または基本チェックリストにより、生活する機能低下がみられた方で、サービス利用が必要と認められた方が利用する①運動教室、②運動機能向上を目的とした事業所利用、③訪問介護事業、④生活機能の向上のための機能訓練を目的とした事業所利用を行う。	286,320	介護予防通所型サービス（保健福祉センター型および事業所型）運動・レクレーション委託料、介護予防訪問介護負担金、事務所における生活機能向上のための機能訓練	95,440	19,088	11,930		52,406	12,016		介護予防通所型サービス（保健福祉センター型および事業所型）運動・レクレーション委託料、介護予防訪問介護負担金、事務所における生活機能向上のための機能訓練	95,440	介護予防通所型サービス（保健福祉センター型および事業所型）運動・レクレーション委託料、介護予防訪問介護負担金、事務所における生活機能向上のための機能訓練	95,440
介護予防ケアマネジメント委託料	福祉課	地域包括支援センター等が要支援者等に対するアセスメントを行い、本人が自立した生活を送ることができるよう、プランを作成する分への委託料。（町→包括へ支払い）	3,942	要支援者等に対するアセスメント、プラン作成対する委託料	1,314	262	164		722	166		要支援者等に対するアセスメント、プラン作成対する委託料	1,314	要支援者等に対するアセスメント、プラン作成対する委託料	1,314
介護予防ケアマネジメント	福祉課	要支援1，2と判定された者が、介護予防サービスを利用する際に、受けるケマネジメント費。（国保連合会へ支払）	27,594	介護予防サービス利用に伴うマネジメント負担金（国保連合会支払い分）	9,198	1,839	1,149		4,599	1,611		介護予防サービス利用に伴うマネジメント負担金（国保連合会支払い分）	9,198	介護予防サービス利用に伴うマネジメント負担金（国保連合会支払い分）	9,198
介護予防普及啓発事業 【重点プロジェクト】	福祉課	地域サロンに対して、町内介護サービス事業所へ委託し、専門職等による介護予防教室を開催する。	26,028	地域サロンでの介護予防教室を行う事業所への委託料	8,676	1,735	1,084		4,771	1,086		地域サロンでの介護予防教室を行う事業所への委託料	8,676	地域サロンでの介護予防教室を行う事業所への委託料	8,676
地域サロン活動支援助成 （再掲） 【重点プロジェクト】	福祉課	地域の高齢者や住民が気軽に集まることで、見守りや閉じこもりの防止、また仲間づくりや社会参加を目的地域サロンを開催する民間団体等への活動助成を行う。	3,300	地域サロン活動への助成	1,100	220	137		605	138		地域サロン活動への助成	1,100	地域サロン活動への助成	1,100
地域包括支援センター運営委託料	福祉課	東部・西部圏域において、専門職等による地域の相談窓口として設置し、運営を委託する。	88,290	地域包括支援センター運営委託料	29,430	11,330	5,665		6,768	5,667		地域包括支援センター運営委託料	29,430	地域包括支援センター運営委託料	29,430
認知症地域支援・ケア向上事業 【重点プロジェクト】	福祉課	認知症への理解を深める・普及啓発活動を推進する。	14,739	認知症地域支援推進員の配置、認知症施策推進等への委託料	4,913	1,891	945		1,129	948		認知症地域支援推進員の配置、認知症施策推進等への委託料	4,913	認知症地域支援推進員の配置、認知症施策推進等への委託料	4,913
認知症初期集中支援推進事業 【重点プロジェクト】	福祉課	認知症初期集中支援チームを設置し、早期発見・早期対応に取り組む。	6,000	認知症の早期発見・早期対応を行うチーム活動委託料	2,000	770	385		460	385		認知症の早期発見・早期対応を行うチーム活動委託料	2,000	認知症の早期発見・早期対応を行うチーム活動委託料	2,000
生活支援体制整備事業	福祉課	生活支援コーディネーターを中心に高齢者のニーズ把握、地域資源の把握・見える化を行う。	42,000	第1層（町全体）、第2層（生活圏域）生活支援コーディネーターの配置委託料	14,000	5,390	2,695		3,220	2,695		第1層（町全体）、第2層（生活圏域）生活支援コーディネーターの配置委託料	14,000	第1層（町全体）、第2層（生活圏域）生活支援コーディネーターの配置委託料	14,000

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】　2.3　高齢者福祉の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
在宅高齢者等等安心確保事業 【重点プロジェクト】	福祉課	一人暮らしの高齢者へ緊急通報装置を貸与し、高齢者の自立した在宅生活を支援する。	10,080	緊急通報システム貸与事業委託料	3,360	1,293	646		772	649		緊急通報システム貸与事業委託料	3,360	緊急通報システム貸与事業委託料	3,360
認知症サポーター養成事業 【重点プロジェクト】 【成果指標】	福祉課	認知症の人とその家族を支える人を養成する。	3,030	認知症サポーター養成事業委託料	1,010	388	194		232	196		認知症サポーター養成事業委託料	1,010	認知症サポーター養成事業委託料	1,010
家族介護用品支給事業 【重点プロジェクト】	福祉課	重度の在宅寝たきり高齢者を介護している家族に対して、介護用品を支給する。	36,000	介護用品支給	12,000	4,620	2,310		2,760	2,310		介護用品支給	12,000	介護用品支給	12,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
65歳以上人口の内、要介護・要支援の認定を受けていない者の割合	80．1	80．1	80．1	80．1	80．1	%
認知症サポーター数	3，326	5，600	6，600	7，600	8，600	人
いきいき百歳体操の参加団体数	1	5	6	7	5	団体

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】 2.4　障がい者等福祉の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
益城町障害児保育事業	こども未来課	障がい児受入のため、保育士の加配を行った園へ補助する。	9,396	補助金の支払	3,132					3,132		補助金の支払	3,132	補助金の支払	3,132
介護・訓練等給付事業	福祉課	障がい者が必要とする介護や就労支援を実施することにより、障がい者の福祉の増進を図る。	1,488,732	障害者の福祉の増進を図るための給付を助成	496,244	248,121	124,810			123,313		障害者の福祉の増進を図るための給付を助成	496,244	障害者の福祉の増進を図るための給付を助成	496,244
上益城地域活動支援センター事業	福祉課	上益城圏域の障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する。（上益城取りまとめ分および益城町分）	50,673	障がい者支援事業所費用委託料および、障がい者支援施設事業費負担金	16,891	3,750	1,875		4,522	6,744		障がい者支援事業所費用委託料および、障がい者支援施設事業費負担金	16,891	障がい者支援事業所費用委託料および、障がい者支援施設事業費負担金	16,891
上益城圏域障害者虐待防止センター事業	福祉課	障がいの知識を有する相談員による支援を行う。	3,576	障がい者支援事業所費用委託料	1,192	595	297			300		障がい者支援事業所費用委託料	1,192	障がい者支援事業所費用委託料	1,192
上益城障害者相談支援事業	福祉課	上益城圏域の障害者の日常生活及び社会生活に関する相談及び必要な支援を実施する。（上益城取りまとめ分および益城町分）	18,648	障がい者支援事業所費用委託料・負担金	6,216				3,141	3,075		障がい者支援事業所費用委託料・負担金	6,216	障がい者支援事業所費用委託料・負担金	6,216
精神手帳システム導入業務	福祉課	精神手帳管理事務を迅速かつ効率的に執行する。	1,689	精神手帳システム管理委託料	1,689					1,689					
障害者自立支援医療業務	福祉課	心身の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を軽減する。	102,600	心身の障害を除去・軽減するための医療助成	34,200	17,100	7,800			9,300		心身の障害を除去・軽減するための医療助成	34,200	心身の障害を除去・軽減するための医療助成	34,200
身体障害者補装具交付事業	福祉課	障害者（児）が日常生活を送る上で必要な補装具の購入を助成する。	18,000	障害者（児）の補装具購入に対する助成	6,000	3,000	1,500			1,500		障害者（児）の補装具購入に対する助成	6,000	障害者（児）の補装具購入に対する助成	6,000
障害児施設給付事業	福祉課	障害児の福祉を増進を図ることなどを目的とする。	416,676	障害児の福祉を増進を図るための給付を助成	138,892	69,445	34,772			34,675		障害児の福祉を増進を図るための給付を助成	138,892	障害児の福祉を増進を図るための給付を助成	138,892
移動支援事業	福祉課	障害者等に対する社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等社会参加のための外出の際の移動を支援する。	5,097	障害者等の外出の際の移動支援を助成	1,699		849			850		障害者等の外出の際の移動支援を助成	1,699	障害者等の外出の際の移動支援を助成	1,699
日常生活用具給付事業	福祉課	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するため、日常生活用具の給付を助成する。	24,480	日常生活用具の給付を助成	8,160	4,080	2,040			2,040		日常生活用具の給付を助成	8,160	日常生活用具の給付を助成	8,160
重度心身障害者医療費助成事業	福祉課	重度心身障害者の福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する。	162,000	重度心身障害者の医療費の一部を助成	54,000		27,000			27,000		重度心身障害者の医療費の一部を助成	54,000	重度心身障害者の医療費の一部を助成	54,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
就労系サービスの利用者数	127	130	133	136	140	人
福祉避難所の協定締結箇所数	16	16	17	18	18	箇所

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】 2.5　ひとり親家庭・その他福祉の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
介護保険低所得者対策事業補助金	福祉課	社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険利用者負担額軽減及び法人に対する補助金を交付する。	3,231	介護保険利用者負担額軽減及び法人に対する補助金交付	1,077		807			270		介護保険利用者負担額軽減及び法人に対する補助金交付	1,077	介護保険利用者負担額軽減及び法人に対する補助金交付	1,077
就学援助システム開発委託料	学校教育課	就学援助費の支給に関する業務の効率化のため。	2,871	就学援助システムの開発	2,871					2,871					
就学援助費支給	学校教育課	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、就学に必要な費用を援助する。	131,386	就学援助費の支給	47,386	9,408				37,978		就学援助費の支給	43,000	就学援助費の支給	41,000
特別支援教育就学奨励費支給	学校教育課	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。	7,495	特別支援教育就学奨励費の支給	2,495	1,247				1,248		特別支援教育就学奨励費の支給	2,500	特別支援教育就学奨励費の支給	2,500

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
児童家庭相談による情報提供により具体的な支援に繋ぐことができた事理	61	90	95	100	72	件

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】 2.6　結婚・出産・子育て支援の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
不妊治療助成金 【重点プロジェクト】	健康づくり推進課	熊本県特定不妊治療費助成事業を受けた方で一回の治療につき、5万円を限度とする。	600	不妊治療助成金	200					200		不妊治療助成金	200	不妊治療助成金	200
放課後児童健全育成事業 【重点プロジェクト】	こども未来課	小学生の放課後の居場所を確保する。	233,988	クラブへの委託料支払い	77,988	25,996	25,996			25,996		委託料支払い	78,000	委託料支払い	78,000
地域子育て支援拠点事業 （再掲） 【重点プロジェクト】	こども未来課	0歳から3歳の子どもと親の集いの場を提供する。	14,940	拠点への委託料支払い	4,940	1,646	1,646			1,648		委託料支払い	5,000	委託料支払い	5,000
ファミリー・サポート・センター事業 【重点プロジェクト】	こども未来課	育児と仕事両立のサポートする。	8,400	委託料支払い	2,800	933	933			934		委託料支払い	2,800	委託料支払い	2,800
病児・病後児保育事業 【重点プロジェクト】	こども未来課	子どもが病気でも安心して働けるようサポートする。	31,749	委託料支払い	10,549	3,516	3,516			3,517		委託料支払い	10,600	委託料支払い	10,600
市町村子ども子育て支援事業計画策定事業	こども未来課	育児と仕事両立のサポート、未就学児への教育の場を提供する。	3,564	委託料支払	3,564					3,564					
放課後児童クラブ建設事業 【重点プロジェクト】	こども未来課	児童福祉施設を整備する。 広安おひさまクラブ	47,500	管理委託料および建設費支払	47,500	18,310	4,577	19,690		4,923					
延長保育事業 【重点プロジェクト】	こども未来課	育児と仕事両立をサポートする。	40,887	私立保育所への補助金支払	13,629	4,543	4,543			4,543		私立保育所への補助金支払	13,629	私立保育所への補助金支払	13,629
一時預かり事業 【重点プロジェクト】	こども未来課	育児と仕事両立をサポートする。	11,466	私立幼稚園への補助金支払	3,822	1,274	1,274			1,274		私立幼稚園への補助金支払	3,822	私立幼稚園への補助金支払	3,822
待機児童緊急支援助成事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	こども未来課	待機児童の中で、一定要件の下で認可外保育施設を利用している保護者の方に対し、保育料の一部を助成する。	10,440	認可外保育料の一部助成	3,480					3,480		認可外保育料の一部助成	3,480	認可外保育料の一部助成	3,480
児童手当支給業務 【重点プロジェクト】	こども未来課	中学3年生までの子どもを養育する者に手当を支給し、家庭等における生活の安定、児童の健やかな成長を促進することを目的とする。	1,902,375	児童手当支給	634,125	440,746	96,687			96,692		児童手当支給	634,125	児童手当支給	634,125
保育所運営事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	こども未来課	・育児と仕事両立のサポートする。 ・未就学児への教育を提供する。 ・私立保育所、認定こども園、幼稚園等へ公定価格による運営費の支払いを行う。	3,323,646	・保育所の保育・給食費、給食調理の光熱費、プールの修繕費等 ・幼稚園の光熱水費、プールの修繕費等 ・私立保育所等への運営費支払い	1,110,882	414,158	205,046			491,678		・保育所の保育・給食費、給食調理の光熱費 ・幼稚園の光熱水費 ・私立保育所等への運営費支払い	1,106,382	・保育所の保育・給食費、給食調理の光熱費 ・幼稚園の光熱水費 ・私立保育所等への運営費支払い	1,106,382

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	2．いきいきと健やかに暮らせるまちづくり（保険・医療・福祉の充実）

【分野別施策】 2.6　結婚・出産・子育て支援の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
出産育児一時金 【重点プロジェクト】	住民保険課	出産費用を助成する。	62,000	出産費用に対して最高42万円の助成を行う	21,000				14,000	7,000		出産費用に対して最高42万円の助成を行う	21,000	出産費用に対して最高42万円の助成を行う	20,000
結婚支援事業	総務課	町内に居住する独身者の結婚を促進し、地域社会の永続的な発展を図る。	3,900	町内に居住する独身者の結婚を促進する	1,300					1,300		町内に居住する独身者の結婚を促進する	1,300	町内に居住する独身者の結婚を促進する	1,300
就労支援事業（ｷｬﾘｱ支援） 【重点プロジェクト】	総務課	結婚、出産、育児等経験しながらも、切れ目なく自身の望む働き方の選択が可能になるようｷｬﾘｱ支援を行う。	3,033	キャリア支援のため実施する	1,011					1,011		キャリア支援のため実施する	1,011	キャリア支援のため実施する	1,011

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
乳児家庭全戸訪問事業	298	270	270	270	410	人
待機児童数	64	22	11	5	0	人

※乳児家庭全戸訪問事業の実績について
第6次益城町総合計画基本計画より修正をしています。

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　3．個性と創造力を育むまちづくり（教育・文化の向上）

【分野別施策】 3.1　就学前・学校教育の充実

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
小・中学校ICT支援員緊急配置事業	学校教育課	小中学校におけるICT環境の整備・充実を図る。（文科省は4校に1人の配置を目標としている）	15,738	ヘルプデスク業務	5,246					5,246		ヘルプデスク業務	5,246	ヘルプデスク業務	5,246
社会科副読本作成支援業	学校教育課	前回平成16年3月に改訂した社会科副読本の改訂をおこなう。	1,000	社会科副読本の作成支援	1,000					1,000					
就学援助システム開発委託料（再掲）	学校教育課	就学援助費の支給に関する業務の効率化のため。	2,871	就学援助システムの開発	2,871					2,871					
教務支援システム等リース料	学校教育課	教職員の業務効率化のため、教務支援システムを整備する。	6,552	教務支援システム等リース料	2,184					2,184		教務支援システム等リース料	2,184	教務支援システム等リース料	2,184
公衆無線LAN整備（再掲）	学校教育課	災害時における公衆無線LANを整備する。通常時は教育で使用する。	10,177	公衆無線LAN整備機器購入費（学校分）	10,177					10,177					
災害共済給付金制度	学校教育課	児童生徒の災害時の保護者負担額を軽減する。	9,072	年度初めに災害共済掛金を支払う。	3,024					3,024		年度初めに災害共済掛金を支払う。	3,024	年度初めに災害共済掛金を支払う。	3,024
外国語指導業務委託料	学校教育課	外国語指導助手配置を行う。	36,373	外国語指導業務委託料	5,076					5,076		外国語指導業務委託料	13,111	外国語指導業務委託料	18,186
知能・学力テスト委託料	学校教育課	町内の小中学校において知能、学力テストを行う。	19,209	知能・学力テスト委託料	6,403					6,403		知能・学力テスト委託料	6,403	知能・学力テスト委託料	6,403
児童検診業務委託料（再掲）	学校教育課	児童検診業務を委託する。	6,414	児童検診業務委託料	2,138					2,138		児童検診業務委託料	2,138	児童検診業務委託料	2,138
小学校施設整備設計・管理委託料	学校教育課	広安西工事設計、飯野小学校増築工事監理委託を行う。	6,500	工事設計・監理委託	2,500			1,500		1,000		工事設計・監理委託	2,000	工事設計・監理委託	2,000
小学校屋内運動場非構造部材改修工事設計業務委託料	学校教育課	小学校屋内運動場非構造部材改修工事設計業務を委託する。	7,786	小学校屋内運動場非構造部材改修工事設計業務を委託する。	7,786	2,595		4,800		391					
ICT環境整備	学校教育課	ICT環境整備及び教職員の業務の効率化を行う。	49,423	パソコン等リース料	15,144					15,144		パソコン等リース料	16,142	パソコン等リース料	18,137
学校送迎用バス借上げ 【重点プロジェクト】	学校教育課	住家の倒壊で、遠距離通学となった児童の通学手段を確保する。	51,210	スクールバス等の運行	39,210	19,605				19,605		スクールバス等の運行	12,000		
飯野小プレハブ増築工事	学校教育課	児童数の増加に伴い、飯野小学校のプレハブ増築工事を行う。	159,457	飯野小プレハブ増築工事	159,457	49,629		98,845		10,983					

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　3．個性と創造力を育むまちづくり（教育・文化の向上）

【分野別施策】 3.1　就学前・学校教育の充実

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
小学校施設維持管理業務	学校教育課	町内の小学校5校の施設の維持管理を行う。	130,109	町内の小学校の光熱費、修繕費、警備・樹木管理委託費など	49,383					49,383		町内の小学校の光熱費、修繕費、警備・樹木管理委託費など	40,363	町内の小学校の光熱費、修繕費、警備・樹木管理委託費など	40,363
就学援助費支給（再掲）	学校教育課	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、就学に必要な費用を援助する。	131,386	就学援助費の支給	47,386	9,408				37,978		就学援助費の支給	43,000	就学援助費の支給	41,000
特別支援教育就学奨励費支給（再掲）	学校教育課	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。	7,495	特別支援教育就学奨励費の支給	2,495	1,247				1,248		特別支援教育就学奨励費の支給	2,500	特別支援教育就学奨励費の支給	2,500
中学校屋内運動場非構造部材改修工事設計委託料	学校教育課	中学校の屋内運動場非構造部材改修工事設計を委託する。	1,718	中学校屋内運動場非構造部材改修工事設計委託	1,718	572		900		246					
益城中学校増築整備事業（校舎・屋体）	学校教育課	益城中学校の増築工事を行う。（校舎・屋体）（国庫負担金）	301,800	益城中学校増築工事（校舎・屋体）	301,800	150,899		135,800		15,101					
木山中学校トイレ改修関連事業	学校教育課	木山中学校のトイレ改修時に仮設トイレを設置する。	9,997	木山中学校トイレ改修時仮設トイレ	9,997			9,900		97					
中学校施設維持管理業務	学校教育課	町内の中学校2校の施設の維持管理を行う。	38,400	町内の中学校の光熱費、修繕費など	12,800					12,800		町内の中学校の光熱費、修繕費など	12,800	町内の中学校の光熱費、修繕費など	12,800
中学校教材費	学校教育課	町内の中学校2校の教材費。	6,162	町内の2中学校の教材費	2,054					2,054		町内の2中学校の教材費	2,054	町内の2中学校の教材費	2,054
学校給食調理業務等民間委託料	学校教育課	町内の学校に給食を提供する。	272,550	学校給食の調理・配送業務の委託	90,390					90,390		学校給食の調理・配送業務の委託	91,080	学校給食の調理・配送業務の委託	91,080
給食センター維持管理業務	学校教育課	学校給食センターの維持管理を行う。	151,250	学校給食センターの光熱費・各種設備の管理費、電気保安委託料	43,750					43,750		学校給食センターの光熱費・各種設備の管理費、電気保安委託料	53,750	学校給食センターの光熱費・各種設備の管理費、電気保安委託料	53,750
被災小中学校修繕事業	学校教育課	熊本地震により被災した小中学校を修繕する。	6,632	小中学校の修繕	4,632			4,600		32		小中学校の修繕	2,000		
被災学校関連施設借上げ業務	学校教育課	熊本地震により被災した倉庫および、被災により取り外した空調機の保管用倉庫を借り上げる。	3,494	倉庫及び空調機保管倉庫借り上げ	3,494	2,296		800		398					
益城中学校災害復旧事業 【成果指標】	学校教育課	平成28年熊本地震で被災した益城中学校災害復旧工事を実施し、管理業務を委託する。	4,161,030	平成28年熊本地震で被災した益城中学校災害復旧工事を実施し、管理業務を委託する。	4,161,030	1,766,865		2,132,500		261,665					

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	3．個性と創造力を育むまちづくり（教育・文化の向上）

【分野別施策】 3.1　就学前・学校教育の充実

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
交通指導員に関すること （再掲） 【重点プロジェクト】	危機管理課	交通指導員への報酬を支払う。	5,661	交通指導員への報酬支払	1,887					1,887		交通指導員への報酬支払	1,887	交通指導員への報酬支払	1,887
放課後児童健全育成事業 （再掲）	こども未来課	小学生の放課後の居場所を確保する。	233,988	クラブへの委託料支払い	77,988	25,996	25,996			25,996		委託料支払い	78,000	委託料支払い	78,000
放課後児童クラブ建設事業 （再掲） 【重点プロジェクト】	こども未来課	児童福祉施設を整備する。 広安おひさまクラブ	47,500	管理委託料および建設費支払	47,500	18,310	4,577	19,690		4,923					
保育所運営事業 （再掲）	こども未来課	・育児と仕事両立のサポートする。 ・未就学児への教育を提供する。 ・私立保育所、認定こども園、幼稚園等へ公定価格による運営費の支払いを行う。	3,323,646	・保育所の保育・給食費、給食調理の光熱費、プールの修繕費等 ・幼稚園の光熱水費、プールの修繕費等 ・私立保育所等への運営費支払い	1,110,882	414,158	205,046			491,678		・保育所の保育・給食費、給食調理の光熱費 ・幼稚園の光熱水費 ・私立保育所等への運営費支払い	1,106,382	・保育所の保育・給食費、給食調理の光熱費 ・幼稚園の光熱水費 ・私立保育所等への運営費支払い	1,106,382

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
保育・教育施設の復旧率	71	92．3	100	100	100	%
防災教育に関する授業時間数	4	6	14	14	6	時間

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	3．個性と創造力を育むまちづくり（教育・文化の向上）

【分野別施策】 3.2　家庭・地域との連携・協働による教育の振興

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
コミュニティ・スクール補助金 【重点プロジェクト】	学校教育課	地域と学校が一体となって、子どもに関する様々な問題の解決に取り組む。	2,360	コミュニティ・スクール推進連絡協議会への補助金	860					860		コミュニティ・スクール推進連絡協議会への補助金	750	コミュニティ・スクール推進連絡協議会への補助金	750

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
学校と地域等が連携した防災教育に関する取組の開催数	0	2	3	4	2	時間
幼・保、小、中連携カリキュラムに係る共通実践事項	7	8	10	10	10	回
学校運営協議会設置率	28	50	75	100	100	項数

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　3．個性と創造力を育むまちづくり（教育・文化の向上）

【分野別施策】 3.3　生涯学び活躍できる環境の整備

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
青少年教育事業	生涯学習課	成人式会場の設置、準備を業務委託する。	3,000	成人式会場設置業務委託費	1,500					1,500		成人式会場設置業務委託費	1,500		
自治公民館災害復旧費等補助金 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	生涯学習課	平成28年熊本地震で被災した自治公民館の復旧に係る補助金を交付する。	151,500	自治公民館復旧費補助金	106,500		500	105,000		1,000		自治公民館復旧費補助金	45,000		
地域コミュニティ施設等再建支援補助金（再掲）	生涯学習課	平成28年熊本地震で被災した地域コミュニティ等の再建に係る補助金を交付する。	66,000	地域コミュニティ等再建支援補助金	22,000		11,000		11,000			地域コミュニティ等再建支援補助金	22,000	地域コミュニティ等再建支援補助金	22,000
文化会館運営事業 【重点プロジェクト】	生涯学習課	平成28年熊本地震で被災した文化会館の自主事業の運営を業務委託する。	26,811	文化会館自主事業の運営業務委託費	8,937					8,937		文化会館自主事業の運営業務委託費	8,937	文化会館自主事業の運営業務委託費	8,937
交流情報センター運営業務 【重点プロジェクト】	生涯学習課	交流情報センターの運営を滞りなく行うための維持管理を目的とする。	34,380	館内の清掃委託業務、館内の空調設備保守点検業務、複写機管理、情報システム危機管理	10,298					10,298		館内の清掃委託業務、館内の空調設備保守点検業務、複写機管理、情報システム危機管理	12,041	館内の清掃委託業務、館内の空調設備保守点検業務、複写機管理、情報システム危機管理	12,041
図書館運営業務 【重点プロジェクト】	生涯学習課	図書館内の蔵書の管理、運営を滞りなく行うための機器の確保を行う。また、蔵書の充実を図り、利用者への資料の提供を行う。	44,432	書籍装備作成委託業務、図書システム機器管理業務、図書館運営業務	14,700					14,700		書籍装備作成委託業務、図書システム機器管理業務、図書館運営業務	14,866	書籍装備作成委託業務、図書システム機器管理業務、図書館運営業務	14,866
社会教育施設災害復旧事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	生涯学習課	平成28年熊本地震で被災した益城町文化会館の災害復旧工事を実施し、監理業務を委託する。 また、被災した中央公民館の解体工事を実施する。	1,007,000	・益城町文化会館災害復旧工事請負費 ・益城町文化会館災害復旧工事監理業務委託費 ・中央公民館解体工事請負費	1,007,000	598,682		364,224		44,094					

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
生涯学習施設・文化施設・スポーツ施設などの復旧・整備率	60	60	60	90	100	%
生涯学習施設・文化施設・スポーツ施設の稼働率	60	60	60	90	80	%

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱 3．個性と創造力を育むまちづくり（教育・文化の向上）

【分野別施策】 3.4　文化・芸術、スポーツの振興

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
スポーツ教室の開催 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	生涯学習課	小学5年生を対象に実施する。講師の話を聞き、夢について考えてもらう事業。	7,200	スポーツ教室の開催	2,400					2,400		スポーツ教室の開催	2,400	スポーツ教室の開催	2,400
文化財保護対策事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	生涯学習課	郷土の文化を学び、ふるさとへの誇りと愛着が持てる環境を整備するため、文化財・埋蔵文化財の保護や活用に向けた取組を実施する。	235,844	・復旧・復興に伴う埋蔵文化財調査 ・被災文化財の復旧事業 ・国天然記念物「布田川断層帯」保存活用	114,912	4,718	77,199		25,734	7,261		・復旧・復興に伴う埋蔵文化財調査 ・被災文化財の復旧事業 ・国天然記念物「布田川断層帯」保存活用	111,966	・復旧・復興に伴う埋蔵文化財調査 ・国天然記念物「布田川断層帯」保存活用	8,966
四賢婦人記念館管理運営事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	生涯学習課	郷土の偉人の功績を学び、郷土愛を育むとともに、観光拠点として域外からの誘客を図ることを目的として、四賢婦人記念館を運営する。	11,265	・四賢婦人記念館展示説明案内人謝礼金 ・学習漫画制作販売委託費 ・県震災ミュージアム展示パネル制作設置費	8,021		2,227			5,794		四賢婦人記念館展示説明案内人謝礼金	1,622	四賢婦人記念館展示説明案内人謝礼金	1,622
熊本地震の記録誌作成業務 （再掲） 【戦略的プロジェクト】	総務課	熊本地震の経験・反省・教訓を風化させず、次世代に継承するために、記録を作成する。	34,036	熊本地震の記録誌等作成支援業務委託	34,036						34,036				

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
震災遺構を活用した取組数	90	75	90	100	120	回／年
四賢婦人記念館の来場者数	0	2，000	3，000	4，000	5，000	人／年
各種スポーツ教室・イベント開催数	3	5	6	8	8	回／年

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　4．自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）

【分野別施策】 4.1　公共インフラの整備

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
地方バス運行等特別対策補助金	企画財政課	町民の交通手段の確保のため、路線バスの運行継続を図る。	210,000	路線バス運行費の損失補填	70,000		5,000			65,000		路線バス運行費の損失補填	70,000	路線バス運行費の損失補填	70,000
公共施設維持管理事業	総務課	町民への行政サービス提供のため、公共施設（役場庁舎等）の適切な維持管理を行う。	66,360	・庁舎の清掃 ・庁舎の警備 ・公共施設等総合管理計画の策定 ・不動産取得税及び固定資産税分の賃借料（仮設庁舎）	27,278					27,278		・庁舎の清掃 ・庁舎の警備 ・公共施設等総合管理計画の策定 ・不動産取得税及び固定資産税分の賃借料（仮設庁舎）	19,541	・庁舎の清掃 ・庁舎の警備 ・公共施設等総合管理計画の策定 ・不動産取得税及び固定資産税分の賃借料（仮設庁舎）	19,541
複合施設建設事業 【重点プロジェクト】	総務課	熊本地震により被災した中央公民館、輝らめき館、地域ふれあい交流館の3 施設を複合化して再建する。	93,251	建築設計、建設用地地質調査、造成設計	32,980	8,928		13,800		10,252		施設設計、建設用地造成設計	60,271		
新庁舎建設事業 【重点プロジェクト】	総務課	熊本地震により被災した庁舎にかわる新庁舎設計、建設工事を行う。	4,608,356	新庁舎設計	103,356			75,500		27,856		建設工事等	1,935,000	建設工事等	2,570,000
道路等維持管理業務	都市建設課	道路施設等の維持管理を行う。	141,000	道路区画線の引き直し、側溝蓋修繕、側溝布設、路面舗装、オーバーレイ、舗装張替等	47,000			14,000		33,000		道路区画線の引き直し、側溝蓋修繕、側溝布設、路面舗装、オーバーレイ、舗装張替等	47,000	道路区画線の引き直し、側溝蓋修繕、側溝布設、路面舗装、オーバーレイ、舗装張替等	47,000
道路台帳管理業務	都市建設課	道路新設及び改良に伴う台帳の修正を行う。	12,291	道路台帳管理及び保守	4,097					4,097		道路台帳管理及び保守	4,097	道路台帳管理及び保守	4,097
護岸雑草処理業務	都市建設課	河川護岸の管理を行う。	18,000	河川護岸の雑草処理	6,000		965			5,035		河川護岸の雑草処理	6,000	河川護岸の雑草処理	6,000
官民境界立会記録データ化保守点検	都市建設課	官民境界立会記録の管理を行う。	3,056	官民境界立会記録データ化保守点検	1,016					1,016		官民境界立会記録データ化保守点検	1,020	官民境界立会記録データ化保守点検	1,020
官民境界修復	都市建設課	官民境界修復を行う。	4,500	官民境界修復	1,500					1,500		官民境界修復	1,500	官民境界修復	1,500
社会資本整備総合交付金事業（道路・橋梁）	都市建設課	通学路の安全性や、主要施設アクセス道路の利便性の向上を図る。また、益城町橋梁の法定定期点検を行う。	1,131,000	自歩道詳細設計、通学路整備、交差点改良、道路用地取得、益城町橋梁定期点検	219,000	104,050		98,750		16,200		通学路整備、道路新設改良、道路用地取得、益城町橋梁定期点検	306,000	通学路整備、道路新設改良、道路用地取得、益城町橋梁定期点検	606,000

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	4．自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）

【分野別施策】 4.1　公共インフラの整備

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
公共土木施設災害復旧事業 【成果指標】	復旧事業課	○以下の災害復旧工事を行う。 ・里道、町有道路 ・橋梁 ・水路、河川 ・公園 ○以下の業務を委託する。 ・橋梁災害復旧に係る現場管理 ・道路災害復旧に係る業務全般の支援 ・災害復旧工事に係る既存家屋の状態調査 ・被災した13橋梁の災害復旧業務（熊本県土木部） ・被災した橋梁災害復旧に係る設計変更 ○災害復旧工事費積算に係る工事積算システムの使用料。 ○復旧工事で支障となる電柱電線の移設に係る工事費負担料。	1,381,333	・里道、町有道路、橋梁、水路、河川、総合体育館庇の復旧工事費 ・橋梁復旧工事の現場管理業務、道路復旧工事業務の民間委託費 ・熊本県への橋梁災害復旧業務委託費 ・復旧工事隣接家屋の事前、事後調査費 ・橋梁復旧工事の設計修正業務費 ・工事積算システムの使用料 ・工事に影響する電柱移設費	1,360,185	1,088,217		196,300		75,668		・里道、町有道路の復旧工事費 ・工事積算システムの使用料	15,574	工事積算システムの使用料	5,574
私道復旧事業（復興基金）	復旧事業課	被災した集落等における住民の生活環境の早期回復を図るため、公道と集落等を結ぶ生活道路である私道の復旧に係る経費を支援する。	60,000	私道の復旧費補助	20,000		20,000					私道の復旧費補助	20,000	私道の復旧費補助	20,000
雑種地等復旧補助金事業	復旧事業課	雑種地等の法面・擁壁復旧費の一部を補助する。	75,000	雑種地の擁壁等の復旧費補助	25,000						25,000	雑種地の擁壁等の復旧費補助	25,000	雑種地の擁壁等の復旧費補助	25,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
町道復旧工事の完了件数	133	190	197（完了）	197（完了）	197（完了）	件

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	4．自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）

【分野別施策】 4.2　計画的な土地利用の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
社会資本整備総合交付金事業（下水道）	下水道課	津森・益城台地・新住宅エリア・益城中央線・復興市街地区画整理地内の下水道整備および、新住宅エリアを見据えた下水道計画の見通しを行う。	1,043,000	管渠築造工事および、下水道事業計画見直し業務委託	353,000	146,000		189,350		17,650		管渠築造工事および、下水道事業計画見直し業務委託	345,000	管渠築造工事および、下水道事業計画見直し業務委託	345,000
地籍調査業務	都市建設課	町内の地籍を明確なものにするため、地籍調査を行う。	52,608	境界杭復元、地籍調査測量、地籍調査システムリース、害虫駆除作業	17,536	7,500	3,750			6,286		境界杭復元、地籍調査測量、地籍調査システムリース、害虫駆除作業	17,536	境界杭復元、地籍調査測量、地籍調査システムリース、害虫駆除作業	17,536

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
新たに整備された住宅エリアの区画数	0	0	100	130	200	区画

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱 4．自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）

【分野別施策】 4.3　新たな拠点の整備

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
復興まちづくり推進事業	企画財政課	復興まちづくりを促進するため、有識者と連携をはかり事業を推進する。	60,000	コンサルタント派遣委託	20,000					20,000		コンサルタント派遣委託	20,000	コンサルタント派遣委託	20,000
益城町中心市街地活性化事業設計業務委託料 【戦略的プロジェクト】	産業振興課	中心市街地の復興に係る計画策定支援業務を委託する。	2,200	委託料	2,200					2,200					
中心市街地活性化基礎調査事業補助金 【戦略的プロジェクト】	産業振興課	中心市街地の復興に係る計画策定に関する調査を行う。	5,000	補助金	5,000					5,000					
用途見直し業務 【戦略的プロジェクト】	都市建設課	土地利用方針の変更に伴い、用途地域の変更をおこなう	27,000	用途変更	7,000					7,000		都市マス改定に伴う町全域の用途見直し	20,000		
立地適正化計画策定業務 【戦略的プロジェクト】	都市建設課	町全体の観点から作成する、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的な計画を策定する。	18,000	委託料	18,000	8,400				9,600					
土地区画整理事業補助金 【重点プロジェクト】 【成果指標】	都市建設課	区画整理組合へ補助金を交付する。	5,400	補助金交付	1,800					1,800		補助金交付	1,800	補助金交付	1,800
益城中央被災市街地復興土地区画整理事業 【戦略的プロジェクト】 【成果指標】	復興整備課	①被災者への住宅提供、産業・なりわいを再生する。 ②災害に強い街区を整備する。 ③都市機能の誘導を行う。 ④公共交通等の機能強化を図る。	5,136,000	建物移転補償 建物調査 道路築造 電線共同溝 宅地造成	1,936,000	924,795	910,085	95,495		5,625		建物移転補償 建物調査 道路築造 電線共同溝 宅地造成	1,600,000	建物移転補償 建物調査 道路築造 電線共同溝 宅地造成	1,600,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
益城中央被災市街地復興土地区画整理事業の進捗率（計画～工事完了）	0	42	54	66	50	%
益城台地区画整理事業の進捗率（計画～工事完了）	0	0	10	40	60	%

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　4．自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）

【分野別施策】 4.4　災害時にも機能する安全・安心な道路ネットワークの整備

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
道路改良工事 【重点プロジェクト】	都市建設課	生活道路の利便性向上を図る。	11,700	道路拡幅	3,900					3,900		道路拡幅	3,900	道路拡幅	3,900
単県街路整備事業 【重点プロジェクト】	都市建設課	道路の改良を行う。	945,000	用地取得地管理、建物調査、用地補償（益城中央線）	315,000			283,500		31,500		用地取得地管理、建物調査、用地補償	315,000	用地取得地管理、建物調査、用地補償	315,000
熊本都市計画道路事業 【重点プロジェクト】 【成果指標】	復興整備課	大規模災害時に避難や物資の輸送、救急活動行うための防災空間を確保するなど、良好な都市空間の形成を図る。	2,107,370	都市計画道路の整備	674,370	370,903		273,100		30,367		都市計画道路の整備	617,000	都市計画道路の整備	816,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
都市計画道路整備率 （整備工事完了延長(m)／都市計画道路延長(m)）	0	0	10	20	50	%

まちづくりの大綱　4．自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）

【分野別施策】 4.5　上水道整備及び汚水処理対策の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
地方公営企業法適用業務	下水道課	R2.4月からの公営企業会計適用に伴う業務を委託する。	32,900	公営企業会計移行業務委託	32,900			32,900							
下水道台帳更新業務 【成果指標】	下水道課	整備した下水道管路施設の台帳整理を行う。	9,000	下水道台帳更新業務委託	3,000					3,000		下水道台帳更新業務委託	3,000	下水道台帳更新業務委託	3,000
公共汚水桝及び取付管設置業務	下水道課	新築等に伴う下水道接続に係る公共汚水桝を設置する。	31,000	公共汚水桝及び取付管設置に係る機械借上げ料	12,000					12,000		公共汚水桝及び取付管設置に係る機械借上げ料	9,500	公共汚水桝及び取付管設置に係る機械借上げ料	9,500
社会資本整備総合交付金事業（下水道）（再掲） 【成果指標】	下水道課	津森・益城台地・新住宅エリア・益城中央線・復興市街地区画整理地内の下水道整備および、新住宅エリアを見据えた下水道計画の見通しを行う。	1,043,000	管渠築造工事および、下水道事業計画見直し業務委託	353,000	146,000		189,350		17,650		管渠築造工事および、下水道事業計画見直し業務委託	345,000	管渠築造工事および、下水道事業計画見直し業務委託	345,000
平成28年熊本地震による合併浄化槽設置整備補助金事業	下水道課	平成28年熊本地震で、下水道の認可を受けた区域かつ供用開始以前の区域に住宅を再建される方に対しての合併浄化槽設置補助金を交付する。	12,136	合併浄化槽設置に係る補助金の交付	5,136						5,136	合併浄化槽設置に係る補助金の交付	3,500	合併浄化槽設置に係る補助金の交付	3,500
下水道施設維持管理業務	下水道課	下水道施設について適切な維持管理を行う。	392,456	汚泥搬出に伴う運搬、浄化センターの維持管理、産業廃棄物の処分、マンホールポンプ場保守点検、下水道施設の光熱費、修繕費	132,306					132,306		汚泥搬出に伴う運搬、浄化センターの維持管理、産業廃棄物の処分、マンホールポンプ場保守点検、下水道施設の光熱費、修繕費	133,600	汚泥搬出に伴う運搬、浄化センターの維持管理、産業廃棄物の処分、マンホールポンプ場保守点検、下水道施設の光熱費、修繕費	126,550
下水道使用料徴収業務	下水道課	下水道使用料に係る徴収事務委託料、電算システムリース料、区域外からの流入に伴う使用料。	71,444	下水道使用料の徴収に関する業務委託、電算システムリース料、区域外からの流入に伴う使用料	23,444					23,444		下水道使用料の徴収に関する業務委託、電算システムリース料、区域外からの流入に伴う使用料	24,000	下水道使用料の徴収に関する業務委託、電算システムリース料、区域外からの流入に伴う使用料	24,000
下水道施設災害復旧事業	下水道課	熊本地震により被災した下水道施設の復旧および、管渠復旧に伴う監督管理業務を行う。	346,000	災害復旧修繕工事、管内清掃委託、管理監督委託	328,000	98,000		230,000				災害復旧修繕、管内清掃委託	10,000	災害復旧修繕、管内清掃委託	8,000
農業集落排水施設最適整備構想策定業務	下水道課	農業集落排水処理施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減させるため、機能診断を実施する。	3,000	最適整備構想策定	3,000		3,000								
農業集落排水施設維持管理業務	下水道課	農業集落排水施設に係る光熱水費・修繕費。 福田処理場維持管理および汚泥搬出に伴う運搬料。	66,139	農業集落排水施設光熱水費・修繕費 福田処理場維持管理および汚泥運搬	21,639					21,639		農業集落排水施設光熱水費・修繕費 福田処理場維持管理および汚泥運搬	22,100	農業集落排水施設光熱水費・修繕費 福田処理場維持管理および汚泥運搬	22,400
農業集落排水使用料徴収業務	下水道課	農業集落排水使用料の徴収に係る業務。	7,457	使用料徴収業務委託	2,457					2,457		使用料徴収業務委託	2,500	使用料徴収業務委託	2,500

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	4．自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）

【分野別施策】 4.5　上水道整備及び汚水処理対策の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	住民保険課	下水道認可区域外における合併処理浄化槽設置に対する補助金。	14,968	合併浄化槽設置への補助金	5,968	2,486	1,740			1,742		合併浄化槽設置への補助金	4,500	合併浄化槽設置への補助金	4,500

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
下水道普及率（農業集落排水を含む）	96．2	97	97．5	98	99	%
新住宅エリアにおける上下水道整備率	0	0	0	15	100	%

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	4．自然と調和した活力に満ちたまちづくり（新たな都市基盤の整備）

【分野別施策】 4.6　公園の整備

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
公園管理業務	都市建設課	公園内の遊具や外灯の定期的な修繕、樹木剪定、除草、ごみ拾い、トイレ清掃業務を行う。	68,394	公園施設修繕、樹木剪定管理、除草、トイレ清掃	22,798					22,798		公園施設修繕、樹木剪定管理、除草、トイレ清掃	22,798	公園施設修繕、樹木剪定管理、除草、トイレ清掃	22,798
公園整備事業 【成果指標】	都市建設課	潮井自然公園の整備及び公園内トイレの設計・建築を行う。	119,267	トイレ詳細設計・建築	25,000	6,240		5,616		13,144		公園用地取得	26,267	造成工事、遊歩道整備	68,000
借地公園業務	都市建設課	民地を借地し、良好な公園の提供に努める。	4,950	公園の借地料	1,650					1,650		公園の借地料	1,650	公園の借地料	1,650

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
復興まちづくり計画に掲載する公園整備事業の完了率	0	30	100	100	100	%
潮井自然公園の整備完了	－	20%完了	40%完了	70%完了	完了	－

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　5．地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）

【分野別施策】 5.1　農林業の振興

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金 創意工夫分				
農業次世代人材投資事業（経営開始型） 【重点プロジェクト】 【成果指標】	産業振興課	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、補助金を交付し、就農直後の経営確立を図る。	33,000	認定新規就農者への補助。	13,500	13,500						認定新規就農者への補助。	11,250	認定新規就農者への補助。	8,250
経営所得安定対策等推進事業	産業振興課	経営所得安定対策を円滑に実施するため	9,276	協議会の事務等経費	3,092	3,092						協議会の事務等経費	3,092	協議会の事務等経費	3,092
有害鳥獣被害防止対策事業	産業振興課	農業者の営農の安定を図るため、鳥獣被害防止を推進する。	18,000	耕作地の鳥獣被害防止のための工作物施工費の1/2補助	6,000					6,000		耕作地の鳥獣被害防止のための工作物施工費の1/2補助	6,000	耕作地の鳥獣被害防止のための工作物施工費の1/2補助	6,000
被災農業者向け農舎等復旧支援事業 【重点プロジェクト】	産業振興課	熊本地震により被災した農業者の営農を支援する。	13,500	農舎等を再建する者への補助。	13,500		6,750		6,750						
農業用ハウス強靭化緊急対策事業	産業振興課	台風等によるハウスへの被害を軽減する。	8,000	農業者への1/2補助	4,000	2,000			2,000			農業者への1/2補助	4,000		
農業用施設維持管理業務	産業振興課	安定した地域農業を推進するため、農業用施設の維持管理を行う。	34,200	・広安排水機場電気代 ・農道・用排水路等修繕費 ・広域農道法面雑木伐採等業務 ・農地・農業用施設整備機械借上料	11,400					11,400		・広安排水機場電気代 ・農道・用排水路等修繕費 ・広域農道法面雑木伐採等業務 ・農地・農業用施設整備機械借上料	11,400	・広安排水機場電気代 ・農道・用排水路等修繕費 ・広域農道法面雑木伐採等業務 ・農地・農業用施設整備機械借上料	11,400
町土地改良区運営補助金	産業振興課	町土地改良区への運営補助を行う。	7,500	町土地改良区への運営補助	2,500					2,500		町土地改良区への運営補助	2,500	町土地改良区への運営補助	2,500
町土地改良区排水機場維持管理補助金	産業振興課	町土地改良区への排水機場維持管理補助金を交付する。	5,400	町土地改良区への排水機場維持管理補助	1,800					1,800		町土地改良区への排水機場維持管理補助	1,800	町土地改良区への排水機場維持管理補助	1,800
県営特定農業用管水路等特別対策事業負担金	産業振興課	石綿を含有する製品から石綿を含有しない製品へと代替することに関する事業。（県営事業）	24,000	県営事業負担金	8,000			6,100		1,900		県営事業負担金	8,000	県営事業負担金	8,000
県営水利施設整備事業負担金	産業振興課	農業用の水利施設（樋門・井関など）の整備に関する事業。（県営事業）	26,100	県営事業負担金	8,700			7,000		1,700		県営事業負担金	8,700	県営事業負担金	8,700
環境保全型農業直接支払事業 （再掲）	産業振興課	地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い環境保全型農業に取り組む農業者に対して支援を行うことで、農業分野の有する環境保全機能を一層発揮させることを目的とする。	14,400	農業者への8,000円/10aの補助	4,800	2,400	1,200			1,200		農業者への8,000円/10aの補助	4,800	農業者への8,000円/10aの補助	4,800
資源向上支払交付金（長寿命化）	産業振興課	農業用施設の長寿命化に関する活動を支援する。	156,810	環境保全チームへの交付金（長寿命化）	52,270	26,134	13,067			13,069		環境保全チームへの交付金（長寿命化）	52,270	環境保全チームへの交付金（長寿命化）	52,270

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　5．地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）

【分野別施策】 5.1　農林業の振興

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
資源向上支払交付金（共同活動）	産業振興課	施設な軽微な補修や、農村環境の保全活動などへの支援を行う。	69,285	環境保全チームへの交付金（共同作業）	23,095	11,547	5,773			5,775		環境保全チームへの交付金（共同作業）	23,095	環境保全チームへの交付金（共同作業）	23,095
農地維持支払交付金	産業振興課	農業を支える共用設備の基本的な維持管理活動（草刈等）に対して支援を行う。	119,397	環境保全チームへの交付金（農地維持）	39,799	19,899	9,949			9,951		環境保全チームへの交付金（農地維持）	39,799	環境保全チームへの交付金（農地維持）	39,799
農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金	産業振興課	農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を支援します。	22,854	団体営事業負担金	7,618			5,700		1,918		団体営事業負担金	7,618	団体営事業負担金	7,618
農業用施設等災害復旧工事請負業務	復旧事業課	熊本地震により被災した農業用施設等の復旧工事を実施する。	169,200	農業用施設等の災害復旧工事に伴う請負経費	56,400			36,600		19,800		農業用施設等の災害復旧工事に伴う請負経費	56,400	農業用施設等の災害復旧工事に伴う請負経費	56,400
農業経営規模拡大促進事業	産業振興課	農業経営規模拡大を積極的に図ろうとする農家の中核的担い手に助成金の交付を行い、農地保有の合理化及び農用地の有効利用等生産性の高い農業構造の確立を図る。	15,000	農業経営規模拡大を積極的に図ろうとする農家の中核的担い手に助成金を交付。	5,000					5,000		農業経営規模拡大を積極的に図ろうとする農家の中核的担い手に助成金を交付。	5,000	農業経営規模拡大を積極的に図ろうとする農家の中核的担い手に助成金を交付。	5,000
林業施設維持管理業務	産業振興課	林業施設の適切な維持管理を行う。	5,700	林道作業道整備機械借上料	1,900					1,900		林道作業道整備機械借上料	1,900	林道作業道整備機械借上料	1,900
農業集落排水施設最適整備構想策定業務（再掲）	下水道課	農業集落排水処理施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを低減させるため、機能診断を実施する。	3,000	最適整備構想策定	3,000		3,000								
農業集落排水施設維持管理業務（再掲）	下水道課	農業集落排水施設に係る光熱水費・修繕費。福田処理場維持管理および汚泥搬出に伴う運搬料。	66,139	農業集落排水施設光熱水費・修繕費福田処理場維持管理および汚泥運搬	21,639					21,639		農業集落排水施設光熱水費・修繕費福田処理場維持管理および汚泥運搬	22,100	農業集落排水施設光熱水費・修繕費福田処理場維持管理および汚泥運搬	22,400
農業集落排水使用料徴収業務（再掲）	下水道課	農業集落排水使用料の徴収に係る業務。	7,457	使用料徴収業務委託	2,457					2,457		使用料徴収業務委託	2,500	使用料徴収業務委託	2,500
農業用施設等修繕業務 【重点プロジェクト】	復旧事業課	熊本地震により被災した農業用施設等の復旧（修繕）を実施する。	60,000	農業用施設等の修繕経費	20,000			13,000		7,000		農業用施設等の修繕経費	20,000	農業用施設等の修繕経費	20,000
農業用施設等災害復旧事業測量設計業務 【重点プロジェクト】	復旧事業課	熊本地震により被災した農業用施設等を復旧するための設計（測量）を実施する。	15,000	農業用施設等の災害復旧に伴う設計（測量）業務委託等	5,000			3,200		1,800		農業用施設等の災害復旧に伴う設計（測量）業務委託等	5,000	農業用施設等の災害復旧に伴う設計（測量）業務委託等	5,000
農地等災害復旧事業支援業務 【重点プロジェクト】	復旧事業課	熊本地震により被災した農地等を復旧するための設計（測量）を実施する。	26,460	農地等の災害復旧に伴う設計（測量）業務委託等	8,820			5,700		3,120		農地等の災害復旧に伴う設計（測量）業務委託等	8,820	農地等の災害復旧に伴う設計（測量）業務委託等	8,820

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	5．地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）

【分野別施策】 5.1　農林業の振興

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
町土地改良区応急対策事業補助金 【重点プロジェクト】	復旧事業課	熊本地震により被災した町土地改良区管轄施設等の早期復旧のため、補助金を支出する。	15,000	町土地改良区への災害復旧工事に対する補助金	5,000			3,200		1,800		町土地改良区への災害復旧工事に対する補助金	5,000	町土地改良区への災害復旧工事に対する補助金	5,000
小規模農業用水路・農道復旧支援事業補助金 【重点プロジェクト】	復旧事業課	熊本地震により被災した小規模な農業用施設等について、関係者自らが復旧するための経費の一部を、補助金として支出する。	7,980	被災した小規模な農業用施設を復旧工事される関係者に対する補助金	2,660		2,660					被災した小規模な農業用施設を復旧工事される関係者に対する補助金	2,660	被災した小規模な農業用施設を復旧工事される関係者に対する補助金	2,660
農地自力復旧支援事業助成金 【重点プロジェクト】	復旧事業課	熊本地震により被災した農地について、農家が自ら復旧するための経費の一部を、助成金として支出する。	24,000	被災した農地を自ら復旧される農家に対する助成金。	8,000		8,000					被災した農地を自ら復旧される農家に対する助成金。	8,000	被災した農地を自ら復旧される農家に対する助成金。	8,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
農業生産額	636	650	650	650	650	千万円
新規就農者相談件数	2	4	4	4	4	件

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	5．地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）

【分野別施策】 5.2　工業の振興

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
企業誘致関係業務 【重点プロジェクト】	産業振興課	ﾃｸﾉﾘｻｰﾁﾊﾟｰｸ内の企業誘致に係る環境整備を行う。	3,000	環境整備等手数料	1,000					1,000		環境整備等手数料	1,000	環境整備等手数料	1,000
商工会補助金	産業振興課	商工会運営に係る支援を行う。	34,500	補助金	11,500					11,500		補助金	11,500	補助金	11,500
中小企業融資資金利子補給金	産業振興課	中小企業の近代化又は経営の改善を促進するために、企業が受けた融資に対する利息の支払いの一部を助成する。	3,750	補助金	1,250					1,250		補助金	1,250	補助金	1,250
企業誘致町長トップセールス 【成果指標】	総務課 産業振興課	企業誘致を力強く推進するため、大都市圏（東京、大阪、愛知）を中心に町長自ら益城町のPRを行う。	2,325	町長トップセールス	775					775		町長トップセールス	775	町長トップセールス	775
企業誘致推進ワークショップ 【成果指標】	総務課 産業振興課	企業誘致を戦略的に推進するため、各課横断的なメンバーによる検討会や県や企業等との意見交換会を実施する。	－	検討会意見交換会	－							検討会意見交換会	－	検討会意見交換会	－

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
工業生産額	5，908	5，940	5，970	6，000	6，000	百万円
企業誘致数	1	2	2	2	10	件

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　5．地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）

【分野別施策】 5.3　商業の振興

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
木山仮設店舗再リース料 【重点プロジェクト】	産業振興課	被災商業者支援に係る商店街の設置を行う。	11,969	リース料	1,329		1,329					リース料	5,320	リース料	5,320
商工会補助金（再掲） 【重点プロジェクト】	産業振興課	商工会運営に係る支援を行う。	34,500	補助金	11,500					11,500		補助金	11,500	補助金	11,500
中小企業融資資金利子補給金（再掲）	産業振興課	中小企業の近代化又は経営の改善を促進するために、企業が受けた融資に対する利息の支払いの一部を助成する。	3,750	補助金	1,250					1,250		補助金	1,250	補助金	1,250
テクノ仮設商店街店舗再リース業務 【重点プロジェクト】	生活再建支援課	被災商業者の支援および、テクノ仮設住宅の住民の生活利便性向上のために、仮設商店街の設置を行う。	6,424	テクノ仮設商店街店舗再リース	3,212		3,212					テクノ仮設商店街店舗再リース	3,212	テクノ仮設商店街店舗再リース	
応急仮設団地内商業店舗等維持管理支援事業助成金（復興基金） 【重点プロジェクト】	生活再建支援課	仮設団地内で商業店舗を設置し、入居者の生活支援を行う事業者に対して、店舗のリース料等を助成する。	5,232	応急仮設団地内商業店舗等維持管理支援事業助成（復興基金）	2,616		2,616					応急仮設団地内商業店舗等維持管理支援事業助成（復興基金）	2,616		

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
商業売上額	76，784（2015年）	－	77，500	－	78，000	百万円
新規創業店舗数	－	2	2	2	10	件

※商業売上額について
定期的に行われる経済センサス基礎調査を基にしているので、
2019・2021年度は空白となっています。

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　5．地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）

【分野別施策】 5.4　観光の振興

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
夏祭り補助金	産業振興課	夏祭りの安定的な開催を図るため。補助金を交付する。	27,000	補助金	9,000					9,000		補助金	9,000	補助金	9,000
町PR及び特産品開発等事業 【戦略的プロジェクト】	産業振興課	町の農産物等を利用した特産品の開発・販売や、イベント等を利用したまちのPRを、展開することで、関係人口・交流人口の拡大を目指す。	6,320	特産品開発製造委託料	4,320		2,160			2,160		補助金	1,000	補助金	1,000
益城町復興イベント補助金	産業振興課	町の復興に係る誘客イベントを助成する。	5,000	補助金	5,000		2,500			2,500					
地方創生推進交付金事業 【戦略的プロジェクト】	企画財政課	平成28年熊本地震の震災遺構等を活用した交流人口の拡大・産業振興をめざし、学習教材や観光客向けの商品の開発等を行う。	17,000	地方創生推進交付金事業業務委託料	7,000	3,500				3,500		地方創生推進交付金事業業務委託料	5,000	地方創生推進交付金事業業務委託料	5,000
文化財保護対策事業（再掲） 【重点プロジェクト】	生涯学習課	郷土の文化を学び、ふるさとへの誇りと愛着が持てる環境を整備するため、文化財・埋蔵文化財の保護や活用に向けた取組を実施する。	235,844	・復旧・復興に伴う埋蔵文化財調査 ・被災文化財の復旧事業 ・国天然記念物「布田川断層帯」保存活用	114,912	4,718	77,199		25,734	7,261		・復旧・復興に伴う埋蔵文化財調査 ・被災文化財の復旧事業 ・国天然記念物「布田川断層帯」保存活用	111,966	・復旧・復興に伴う埋蔵文化財調査 ・国天然記念物「布田川断層帯」保存活用	8,966
四賢婦人記念館管理運営事業（再掲）	生涯学習課	郷土の偉人の功績を学び、郷土愛を育むとともに、観光拠点として域外からの誘客を図ることを目的として、四賢婦人記念館を運営する。	11,265	・四賢婦人記念館展示説明案内人謝礼金 ・学習漫画制作販売委託費 ・県震災ミュージアム展示パネル制作設置費	8,021		2,227			5,794		四賢婦人記念館展示説明案内人謝礼金	1,622	四賢婦人記念館展示説明案内人謝礼金	1,622
公園整備事業（再掲）	都市建設課	潮井自然公園の整備及び公園内トイレの設計・建築を行う。	119,267	トイレ詳細設計・建築	25,000	6,240		5,616		13,144		公園用地取得	26,267	造成工事、遊歩道整備	68,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
教育旅行数	0	5	10	10	30	組／年
情報発信拠点数	0	0	0	1	1	箇所

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	5．地域力により創出する活気あるまちづくり（産業の振興）

【分野別施策】 5.5 「創業の場」として選ばれる環境づくり

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
創業支援実施計画に基づく創業支援	産業振興課	創業支援実施計画に基づき、町内での創業をサポートする。	-	相談窓口の設置、セミナーの開催等	-							相談窓口の設置、セミナーの開催等	-	相談窓口の設置、セミナーの開催等	-

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
創業相談件数	14	3	10	20	30	件

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　6．誰もが主役になれる個性的なまちづくり（住民主体のまちづくりの推進）

【分野別施策】 6.1　住民主体のまちづくりの推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
地域おこし協力隊設置事業	学校教育課	地域外の人材を町に誘致し、地域力の維持及び強化を図る。	4,500	協力隊員の活動に係る費用の助成	1,500					1,500		協力隊員の活動に係る費用の助成	1,500	協力隊員の活動に係る費用の助成	1,500
まちづくり活動団体支援助成金	企画財政課	協働のまちづくりを実現するためにまちづくり活動団体が行う公益性の高い活動を支援する。	2,000	活動団体への助成金	1,000					1,000		活動団体への助成金	1,000		
コミュニティ助成事業（再掲）	企画財政課	地域のコミュニティの円滑化を図るための拠点整備を助成する。	7,500	地域活動の拠点整備費助成	2,500					2,500		地域活動の拠点整備費助成	2,500	地域活動の拠点整備費助成	2,500
シルバー人材センター事業費補助金	産業振興課	高齢者の雇用の場の創出支援を行う。	4,050	補助金	1,350					1,350		補助金	1,350	補助金	1,350
まちづくり活動支援センター委託運営業務	生涯学習課	まちづくりを目的とした各団体へ、委託した民間団体を通して支援を行う。	14,265	まちづくり活動支援センターの管理運営委託業務	4,755					4,755		まちづくり活動支援センターの管理運営委託業務	4,755	まちづくり活動支援センターの管理運営委託業務	4,755
社会教育団体等補助金交付事業	生涯学習課	女性の社会活動等を支援するために、益城町婦人会の活動に対して支援を行う。	3,660	益城町婦人会補助金	1,220					1,220		益城町婦人会補助金	1,220	益城町婦人会補助金	1,220
ふるさとづくり施設整備費補助金交付事業	生涯学習課	ふるさとづくり施設（地域の公民館など）の整備を支援する。	3,000	ふるさとづくり施設整備費補助金	1,000					1,000		ふるさとづくり施設整備費補助金	1,000	ふるさとづくり施設整備費補助金	1,000
仮設団地自治会コミュニティサポート業務（再掲）	生活再建支援課	仮設団 自治会が自主的に企画、実施するコミュニティづくりに係るイベント等のサポートを支援する。	28,940	応急仮設団地自治会サポート委託	13,320						13,320	応急仮設団地自治会サポート委託	13,320	応急仮設団地自治会サポート委託	2,300
仮設住宅自治会運営費助成金（再掲）	生活再建支援課	仮設団地自治会の円滑な運営のため、自治会運営に要する費用を助成する。	5,560	仮設住宅自治会運営費助成	2,530		2,530					仮設住宅自治会運営費助成	2,530	仮設住宅自治会運営費助成	500
民生委員児童委員協議会活動事業（再掲）	福祉課	民生委員・児童委員の活動に対して活動費の助成を行う。	12,510	活動補助金交付	5,010		202			4,808		活動補助金交付	3,750	活動補助金交付	3,750
まちづくり協議会活動支援事業 【戦略的プロジェクト】	復興整備課	まちづくり活動のさらなる活性化および地域の新たなにぎわいの創出のために。まちづくり協議会の運営および活動を支援する。	6,750	まちづくり協議会運営補助金：1団体5万円×25団体 まちづくり活動支援補助金：1団体10万円×10団体	2,250	500				1,750		まちづくり協議会運営補助金：1団体5万円×25団体 まちづくり活動支援補助金：1団体10万円×10団体	2,250	まちづくり協議会運営補助金：1団体5万円×25団体 まちづくり活動支援補助金：1団体10万円×10団体	2,250
地域ビジョン作成業務	企画財政課	将来にわたって住民主体のまちづくりを推進するため、地域の課題と課題解消に向けた取組の方向性を示した地域ビジョンおよび将来イメージ図を作成する。	31,195	コンサルタント派遣委託および将来イメージ図作成	29,195	13,500				15,695		将来イメージ図作成	1,000	将来イメージ図作成	1,000

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	6．誰もが主役になれる個性的なまちづくり（住民主体のまちづくりの推進）

【分野別施策】 6.1　住民主体のまちづくりの推進

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
まちづくり活動団体新規登録団体数	9	20	30	40	50	団体

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱 6．誰もが主役になれる個性的なまちづくり（住民主体のまちづくりの推進）

【分野別施策】 6.2　人権擁護・男女共同参画の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
人権・同和教育推進事業	生涯学習課	あらゆる人権問題の解消のために、益城町人権・同和教育を推進する。	16,800	益城町人権・同和教育推進協議会補助金の交付、人権教育啓発事業講師謝金	5,600					5,600		益城町人権・同和教育推進協議会補助金の交付、人権教育啓発事業講師謝金	5,600	益城町人権・同和教育推進協議会補助金の交付、人権教育啓発事業講師謝金	5,600
同和問題完全解決事業補助金	福祉課	同和問題解決のための支部への活動助成金を支給する。	9,180	活動団体への助成	3,060					3,060		活動団体への助成	3,060	活動団体への助成	3,060
就労支援事業（ｷｬﾘｱ支援）（再掲） 【重点プロジェクト】	総務課	結婚、出産、育児等経験しながらも、切れ目なく自身の望む働き方の選択が可能になるようｷｬﾘｱ支援を行う。	3,033	キャリア支援のため実施する	1,011					1,011		キャリア支援のため実施する	1,011	キャリア支援のため実施する	1,011

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
人権啓発・人権教育に係る取組数	5	10	20	25	35	件
町職員における管理職（課長級）への女性登用率	9．1	4．6	9．1	13．6	15．4	%
審議会への女性委員登用率	23．4	25．1	26．8	28．5	30	%

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	7．まちの魅力を伝えみんなに選ばれるまちづくり（積極的な情報の発信）

【分野別施策】 7.1　積極的な情報の発信

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
広報誌作成業務	企画財政課	行政情報等を提供するため、広報誌を作成、配布する。	30,540	広報誌作成印刷	10,180					10,180		広報誌作成印刷	10,180	広報誌作成印刷	10,180
有線放送施設・広報掲示板整備事業	総務課	より多くの町民に情報が行き届くようにするため、有線放送施設・広報掲示板設置に対する補助を行う。	10,800	有線放送施設・広報掲示板整備補助	4,800					4,800		有線放送施設・広報掲示板整備補助	3,000	有線放送施設・広報掲示板整備補助	3,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
プレスリリースによる情報発信	0	3	6	9	12	回／年

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　7．まちの魅力を伝えみんなに選ばれるまちづくり（積極的な情報の発信）

【分野別施策】 7.2　関係人口の拡大と発展

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
定住促進補助金（再掲） 【成果指標】	企画財政課	飯野・福田・津森地区への子育て世代の移住定住を促進する。	93,000	子育て層の移住定住促進	31,000	8,370				22,630		子育て層の移住定住促進	31,000	子育て層の移住定住促進	31,000
ふるさと納税業務 【成果指標】	企画財政課	ふるさと納税制度を活用し、特産品のPRや自主財源の確保を行う。	123,693	ふるさと納税返礼品費、業務委託費、システム利用料。	29,293					29,293		ふるさと納税返礼品費、業務委託費、システム利用料。	47,200	ふるさと納税返礼品費、業務委託費、システム利用料。	47,200
地方創生推進交付金事業（再掲）	企画財政課	平成28年熊本地震の震災遺構等を活用した交流人口の拡大・産業振興をめざし、学習教材や観光客向けの商品の開発等を行う。	17,000	地方創生推進交付金事業業務委託料	7,000	3,500				3,500		地方創生推進交付金事業業務委託料	5,000	地方創生推進交付金事業業務委託料	5,000
町PR及び特産品開発等事業（再掲）	産業振興課	町の農産物等を利用した特産品の開発・販売や、イベント等を利用したまちのPRを、展開することで、関係人口・交流人口の拡大を目指す。	6,320	特産品開発製造委託料	4,320		2,160			2,160		補助金	1,000	補助金	1,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
新たなメディアを活用した情報発信	2	4	6	9	12	回／年
ふるさと納税の納税件数	3，920	5，000	5，500	6，000	6，800	件
定住促進補助金事業	21	24	26	28	30	件／年

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　8．効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり（行財政基盤の確保）

【分野別施策】 8.1　行政運営への住民参画の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
まちづくり活動団体支援助成金（再掲）	企画財政課	協働のまちづくりを実現するためにまちづくり活動団体が行う公益性の高い活動を支援する。	2,000	活動団体への助成金	1,000					1,000		活動団体への助成金	1,000		

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
職員地区担当制の導入によりカバー出来ている行政区数	－	30	40	50	68	箇所

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　8．効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり（行財政基盤の確保）

【分野別施策】 8.2　健全な行財政運営の推進

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
議会議事録作成業務	議会事務局	地方自治法第123条に基づき、議会で審議された内容を議事録として冊子にする。	6,300	定例会、臨時会の議事録を作成する	2,100					2,100		定例会、臨時会の議事録を作成する	2,100	定例会、臨時会の議事録を作成する	2,100
総合戦略改定業務	企画財政課	第一期総合戦略の期間満了に伴い、新たに示された国の方針に沿いつつ、第二期総合戦略の策定を行う。	3,740	第二期総合戦略策定	3,740					3,740					
ふるさと納税業務（再掲） 【成果指標】	企画財政課	ふるさと納税制度を活用し、特産品のPRや自主財源の確保を行う。	123,693	ふるさと納税返礼品費、業務委託費、システム利用料。	29,293					29,293		ふるさと納税返礼品費、業務委託費、システム利用料。	47,200	ふるさと納税返礼品費、業務委託費、システム利用料。	47,200
統計調査業務	企画財政課	町民経済の健全な発展及び町民生活の向上に寄与することを目的として、公的統計を行う。	14,532	農林業センサス等	3,046		3,046					国勢調査等	10,740	経済センサス活動調査等	746
町営住宅指定管理業務	公営住宅課	町営住宅の管理運営を民間事業者等へ委託し、効率的な運営を図る。	140,262	町営住宅指定管理委託	0							町営住宅指定管理委託	70,131	町営住宅指定管理委託	70,131
町営住宅明渡訴訟業務	公営住宅課	滞納者に対する住宅明渡及び滞納分支払のための訴訟の提起を行う。	12,000	訴訟の提起	4,000					4,000		訴訟の提起	4,000	訴訟の提起	4,000
個人住民税課税業務	税務課	翌年度の個人住民税の課税資料となる給与支払報告書の入力作業を委託し適正な課税を行う。	9,891	個人住民税の課税資料の入力作業委託	3,277					3,277		個人住民税の課税資料の入力作業委託	3,307	個人住民税の課税資料の入力作業委託	3,307
固定資産課税業務	税務課	土地の基準価格を設定するための調査や評価を行う。また、宅地や宅地比準土地に関する1筆ごとの固定資産評価額を算出する。 また、住宅や倉庫といった家屋を適正に評価する。200棟の見込。	65,220	土地評価に関する経費 家屋評価に関する経費	21,610					21,610		土地評価に関する経費 家屋評価に関する経費	21,610	土地評価に関する経費 家屋評価に関する経費	22,000
給与システム改修委託	総務課	会計年度任用職員制度に対応するための給与システムの改修を行う。	4,290	給与システム改修委託	4,290					4,290					
公共工事等入札事業	総務課	入札の透明性確保、品質及び競争性の向上、コスト縮減及び事務簡素化のため手続きを電子化する。	3,807	電子入札共同システム利用負担金	1,267					1,267		電子入札共同システム利用負担金	1,270	電子入札共同システム利用負担金	1,270
町有財産維持管理事業	総務課	資産管理の適正化及び資産台帳の精緻化を図るために精度の高い財務諸表を作成する。	9,236	固定資産台帳の整備及び電子化委託	3,036					3,036		固定資産台帳の整備及び電子化委託	3,100	固定資産台帳の整備及び電子化委託	3,100

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	8．効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり（行財政基盤の確保）

【分野別施策】 8.2　健全な行財政運営の推進

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
将来負担比率	30．2（2016年）	30	30	30	30	%
ふるさと納税寄付額	89	150	150	150	150	百万円

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱	8．効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり（行財政基盤の確保）

【分野別施策】 8.3　行政職員・組織の強化

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
人事評価構築支援業務	総務課	人事評価を円滑に推進するための支援委託業務。	9,554	人事評価構築支援	3,554					3,554		人事評価構築支援	3,000	人事評価構築支援	3,000
職員研修	総務課	より良い住民サービスを提供するために、職員の能力向上を図ります。	3,035	市町村職員研修協議会研修、自治大学研修、市町村アカデミー研修に係る旅費	1,035					1,035		市町村職員研修協議会研修、自治大学研修、市町村アカデミー研修に係る旅費	1,000	市町村職員研修協議会研修、自治大学研修、市町村アカデミー研修に係る旅費	1,000

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
職員提案制度により実現したのべ施策数	3	6	9	12	15	施策

3．まちづくりの大綱分野別施策毎事業

まちづくりの大綱　8．効果的で効率的な行政運営を図るまちづくり（行財政基盤の確保）

【分野別施策】 8.4　行政サービスの効率化

（単位：千円）

事業名	担当部署	業務の目的・概要	総事業費	平成31年度/令和元年度（2019年度）								令和2年度（2020年度）		令和3年度（2021年度）	
				事業概要	事業費	財源内訳						事業概要	事業費	事業概要	事業費
						国	県	地方債	その他	一般財源	復興基金創意工夫分				
電子計算機運用業務	企画財政課	行政事務を迅速かつ効率的に執行するためのコンピューター運用管理を行う。	44,307	情報機器、システム管理等	14,769			2,060		12,709		情報機器、システム管理等	14,769	情報機器、システム管理等	14,769
窓口業務等民間委託	住民保険課	住民の利便性向上のため、窓口業務等を民間委託する。	82,080	窓口業務等の民間委託	17,136					17,136		窓口業務等の民間委託	32,472	窓口業務等の民間委託	32,472
諸証明書交付業務	住民保険課	戸籍謄抄本の正確かつ迅速な交付の実現および、諸証明書交付に係る住民の利便性向上のためのシステム保守、システム使用料。	23,996	戸籍謄抄本の正確かつ迅速な交付の実現および、諸証明書交付に係る住民の利便性向上のためのシステム保守、システム使用料。	7,884					7,884		戸籍謄抄本の正確かつ迅速な交付の実現および、諸証明書交付に係る住民の利便性向上のためのシステム保守、システム使用料。	8,056	戸籍謄抄本の正確かつ迅速な交付の実現および、諸証明書交付に係る住民の利便性向上のためのシステム保守、システム使用料。	8,056
個人番号カード交付業務 【成果指標】	住民保険課	個人番号カードを正確かつ迅速に作成する。	9,375	個人番号カードを正確かつ迅速に作成するための負担金。	3,125	3,125						個人番号カードを正確かつ迅速に作成するための負担金。	3,125	個人番号カードを正確かつ迅速に作成するための負担金。	3,125
町税等コンビニ収納業務	税務課	町税等の納付方法を増やすことで納税者の利便性の向上を図る。	5,260	コンビニでの町税等の収納業務	1,740					1,740		コンビニでの町税等の収納業務	1,760	コンビニでの町税等の収納業務	1,760
町税等電子申告受付業務	税務課	町税等の申告をインターネットで行うことで申告の利便性を図る。 また、法改正に伴い電子申告のシステム更新作業を行う。	10,203	電子申告システム利用料および更新費用等	3,381					3,381		電子申告システム利用料および更新費用等	3,411	電子申告システム利用料および更新費用等	3,411
地方税共通納税システム利用業務	税務課	一部町税を電子納税システムを利用して納税できるようにシステム改修を行い、納税者の利便性の向上を図る。	3,333	共通納税システム設定費用等	1,457					1,457		地方税共通納税システム利用料	938	地方税共通納税システム利用料	938

施策の成果指標	実績	計画			目標	単位
	平成29年度（2017年度）	平成31年度/令和元年度（2019年度）	令和2年度（2020年度）	令和3年度（2021年度）	令和4年度（2022年度）	
窓口改革（ワンストップフロア化）の実施	－	庁舎設計中	建設工事着手	建設工事中	完了	－
マイナンバーカード交付件数	3，456	5，000	10，000	20，000	7，000	件